

企業における教育支援活動等に関するアンケート 調査結果

2018年9月

東京商工会議所

若者・産業人材育成委員会

目 次

I. 調査概要	2
II. 回答企業の属性	3
III. 結果概要	6
IV. 調査結果	9
1. 企業における教育支援活動の現状について	9
■事業所の受入	
■講師派遣	
■物的・経済的な支援	
■教員採用・研修への支援	
■授業プログラムの提供	
■学校におけるイベントの実施	
2. 日本人学生の採用について	20
■大学生	
■専門学校生	
■高校生	
3. 外国人留学生の採用について	22
4. 大学生・専門学校生を対象としたインターンシップ・職場体験について	24
■インターンシップ・職場体験の実施状況	
■2017年度（2017年4月～2018年3月）の実施状況	
■2018年度（2018年4月～2019年3月）の実施状況（予定含む）	
■実施目的	
■実施するにあたっての課題	
■過去3年間のインターンシップ・職場体験に参加した学生の採用状況	
■実施していない理由	
5. 従業員に対する、研修（社内・社外含む）・リカレント教育（学びなおし）への取り組み状況について	37
6. 東京商工会議所における、企業による教育支援活動について	40
7. 企業における教育支援活動に関する意見・要望（自由記述）	41
V. 参考資料＜調査票＞	43

I. 調査概要

【調査目的】

東京商工会議所では、2006年から継続的に会員企業の教育支援活動の実態把握を行い、国や関係各方面への要望書の提出や、教育支援活動の普及等の一助としてきた。

若者・産業人材育成委員会では、今後のわが国を担う人材の確保・育成や、教育現場への支援等を検討テーマとし、会員企業による高校生のインターンシップ受入れのほか、リカレント教育（学びなおし）の推進など、各種の活動を行っている。

今回の調査では、今後の委員会活動に活かすため、これまでの調査内容に加えて、高校生の採用状況やリカレント教育への取組み状況などに関する実態を把握した。

【調査期間】

2018年6月11日（月）～6月29日（金）

【調査対象】

5,000社

（東商の議員・常任委員・支部役員及び若者・産業人材育成委員会の企業3,000社、
ならびに従業員数10人以上の企業のうちから無作為抽出による2,000社）

【回答数（率）】

678社（13.6％）

【調査方法】

郵送による調査票の送付、FAX・メールによる回答

Ⅱ. 回答企業の属性

■従業員数(役員を除き、常時使用する従業員数)

「0～20人以下」(19.6%)の企業が最も多いが、続いて「101～300人以下」(17.7%)、「301～1,000人以下」(17.3%)と、中規模程度の企業も多い。なお、最も少ないのは「21～50人以下」(13.1%)であった。

■資本金

「3億円超」(29.9%)の企業が最も多く、次いで「5,000万円超～1億円以下」(21.4%)となっている。5,000万円以下の企業は合計で43.0%となる。

■業種別

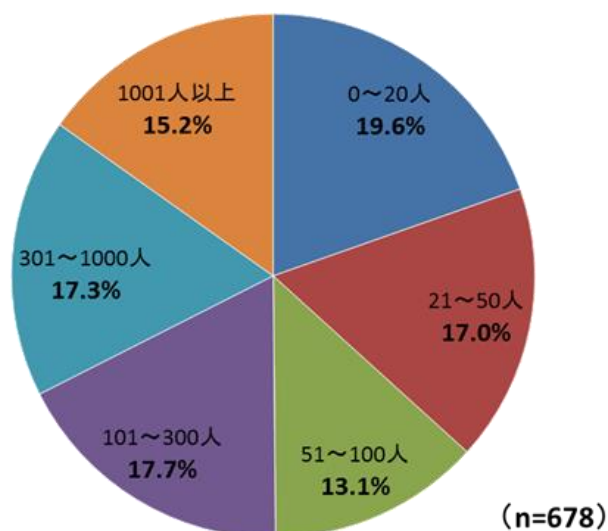
「製造業」が約3割(31.0%)を占め、「卸売業」「サービス業」「建設業」はそれぞれ1～2割であった。「小売業」は一桁台(5.5%)にとどまる。

■業歴

「61～70年」(20.9%)が最も多く、「101年以上」(15.8%)が続く。全体では「41年以上」の業歴を持つ企業が92.8%を占めている。

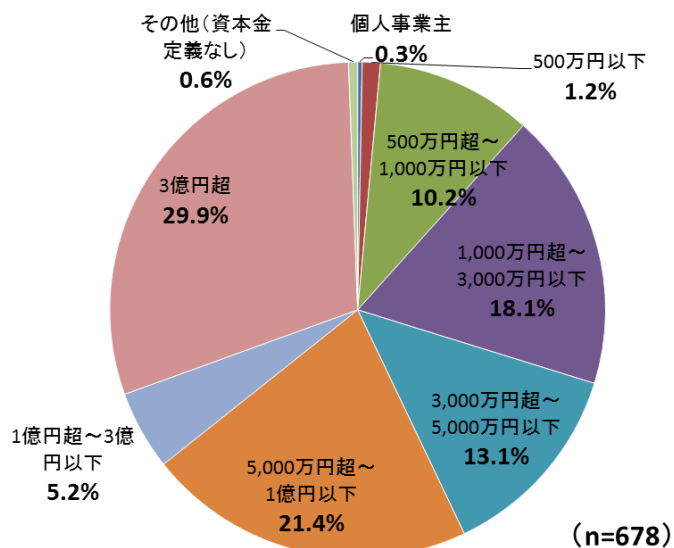
■従業員数

	企業数(社)	構成比(%)
0～20人	133	19.6%
21～50人	116	17.1%
51～100人	89	13.1%
101～300人	120	17.7%
301～1000人	117	17.3%
1,001人以上	103	15.2%
合計	678	100.0%



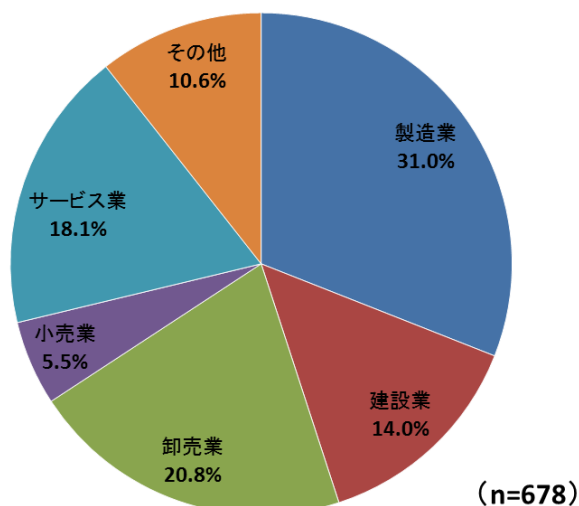
■ 資本金

	企業数(社)	構成比(%)
個人事業主	2	0.3%
500万円以下	8	1.2%
500万円超～1,000万円以下	69	10.2%
1,000万円超～3,000万円以下	123	18.1%
3,000万円超～5,000万円以下	89	13.1%
5,000万円超～1億円以下	145	21.4%
1億円超～3億円以下	35	5.2%
3億円超	203	29.9%
その他（資本金定義なし）	4	0.6%
合計	678	100.0%



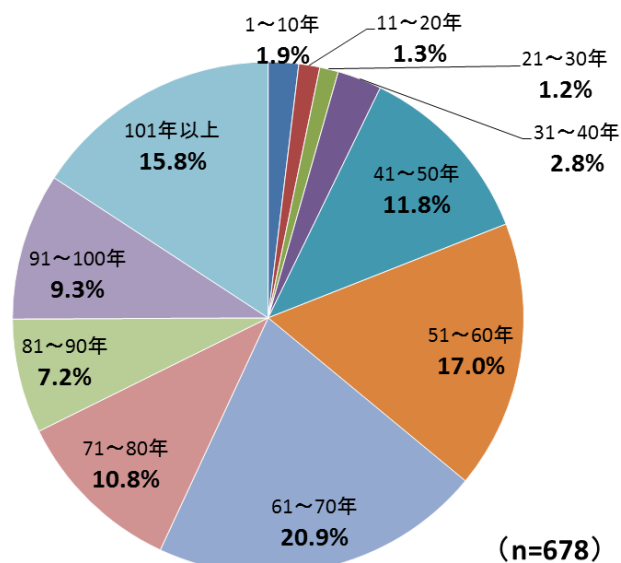
■ 業種

	企業数(社)	構成比(%)
製造業	210	31.0%
建設業	95	14.0%
卸売業	141	20.8%
小売業	37	5.5%
サービス業	123	18.1%
その他	72	10.6%
合計	678	100.0%



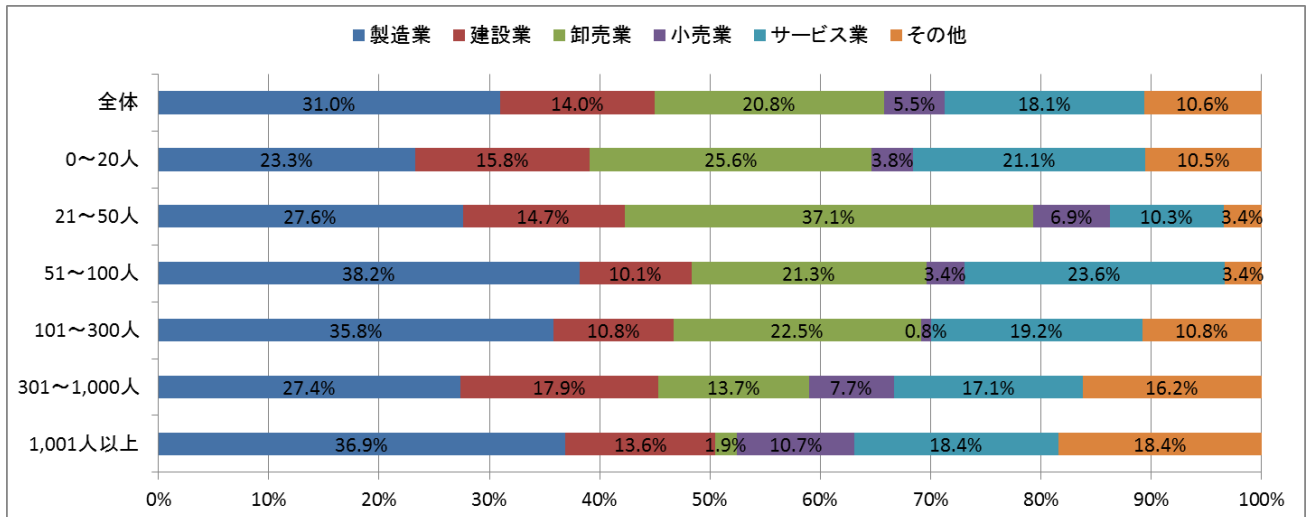
■ 業歴

	企業数(社)	構成比(%)
1～10年	13	1.9%
11～20年	9	1.3%
21～30年	8	1.2%
31～40年	19	2.8%
41～50年	80	11.8%
51～60年	115	17.0%
61～70年	142	20.9%
71～80年	73	10.8%
81～90年	49	7.2%
91～100年	63	9.3%
101年以上	107	15.8%
合計	678	100.0%



■業種・従業員数

	全体		0～20人		21～50人		51～100人		101～300人		301～1,000人		1,001人以上	
	企業数(社)	構成比(%)	企業数(社)	構成比(%)	企業数(社)	構成比(%)	企業数(社)	構成比(%)	企業数(社)	構成比(%)	企業数(社)	構成比(%)	企業数(社)	構成比(%)
製造業	210	31.0%	31	23.3%	32	27.6%	34	38.2%	43	35.8%	32	27.4%	38	36.9%
建設業	95	14.0%	21	15.8%	17	14.7%	9	10.1%	13	10.8%	21	17.9%	14	13.6%
卸売業	141	20.8%	34	25.6%	43	37.1%	19	21.3%	27	22.5%	16	13.7%	2	1.9%
小売業	37	5.5%	5	3.8%	8	6.9%	3	3.4%	1	0.8%	9	7.7%	11	10.7%
サービス業	123	18.1%	28	21.1%	12	10.3%	21	23.6%	23	19.2%	20	17.1%	19	18.4%
運輸業	25	3.7%	2	1.5%	4	3.4%	7	7.9%	5	4.2%	2	1.7%	5	4.9%
不動産業	24	3.5%	11	8.3%	3	2.6%	4	4.5%	1	0.8%	4	3.4%	1	1.0%
飲食業	12	1.8%	1	0.8%	0	0.0%	1	1.1%	2	1.7%	2	1.7%	6	5.8%
印刷・出版業	11	1.6%	2	1.5%	0	0.0%	3	3.4%	5	4.2%	1	0.9%	0	0.0%
ソフトウェア・情報処理業	16	2.4%	5	3.8%	0	0.0%	2	2.2%	3	2.5%	4	3.4%	2	1.9%
法人向けサービス業	23	3.4%	5	3.8%	4	3.4%	2	2.2%	3	2.5%	5	4.3%	4	3.9%
個人向けサービス業	12	1.8%	2	1.5%	1	0.9%	2	2.2%	4	3.3%	2	1.7%	1	1.0%
その他	72	10.6%	14	10.5%	4	3.4%	3	3.4%	13	10.8%	19	16.2%	19	18.4%
合計	678	100.0%	133	100.0%	116	100.0%	89	100.0%	120	100.0%	117	100.0%	103	100.0%



Ⅲ. 結果概要

○教育支援活動について

- ・「事業所への受入」は半数以上（363 社・53.5%）が実施している。前回調査結果では 46.5%であり、実施の割合は高まっている。中でも、大企業は約 8 割（232 社・79.7%）が「実施している」と回答し、積極的に受入れている。それに対し、「講師派遣」、「物的・経済的な支援」では約 7 割、「教員採用・研修への支援」、「授業プログラムの提供」、「学校におけるイベントの実施」では約 8 割が、実施してない。これらの支援は規模に関わらず、実施していない企業が多いとみられるが、特に中小企業において実施していない比率が高かった。
- ・「実施していない」もしくは「過去に実施していたが、現在はしていない」理由は、「講師派遣」、「物的・経済的な支援」、「教員採用・研修への支援」、「授業プログラムの提供」、「学校におけるイベントの実施」と、「事業所への受入」を除くほとんどの教育支援において規模に関わらず「要請がない」が最も多かった。「事業所への受入」の大企業においてのみ、「人的な負担が大きい」が最も多かった。
- ・対象については「学校におけるイベントの実施」、「授業プログラムの提供」、中小企業の「物的・経済的な支援」で小学生の比率が高く、中小企業の「講師派遣」、「教員採用・研修への支援」では高校生が、大学生は「事業所への受入」のほか、大企業の「講師派遣」、「教員採用・研修への支援」、「物的・経済的な支援」で多かった。小学生向けではイベントや授業プログラムなど、企画から提供するような支援、あるいは学校で行う支援が求められているのに対し、大学生向けは企業で受け入れ、何かを体験できる内容が求められている。
- ・その他の支援では「職場見学」、「修学旅行時の工場見学」、「社内でワークショップ」、「ゼミの課題研究に対する協力」、「共同研究」、「キャリアカウンセリング」などを実施。

○日本人学生の定期採用について

- ・大学生を「毎年採用している」大企業が 246 社（84.5%）に対し、中小企業は 60 社（15.5%）にとどまり、「年によって採用している」大企業は 31 社（10.7%）、中小企業 127 社（32.8%）と、定期採用の実施には差がある。また、「採用していない」中小企業も 125 社（32.3%）にのぼり、大企業の 5 社（1.7%）に比べて圧倒的に構成比が高い。
- ・専門学校生は「採用していない」228 社（33.6%）が最も多く、次いで「年によって採用する場合がある」192 社（28.3%）、「毎年採用している」96 社（14.2%）と続く。一方、高校生は「採用してない」231 社（34.1%）が最も多いのは専門学校生と同じだが、「毎年採用している」154 社（22.7%）が次いで多い。専門学校生より高校生が定期的に採用されている。
- ・「年によって採用」もしくは「過去に採用していたが、現在はしていない」理由は、大学生において大企業は「人員が充足している」25 社（64.1%）と回答したところが多かった。それに対し、中小企業は「学生が集まらない」67 社（36.4%）と回答した企業が比較的多く、高校生においても大企業の「学生が集まらない」19 社（18.4%）に対して、中小企業は 53 社（38.4%）と比率が高い。

○外国人留学生の定期採用について

- ・「毎年採用している」36社（5.3%）と、定期的に外国人留学生を採用している企業はわずか。また「採用していない」企業は、過去採用していた企業を含めて483社（71.2%）と多い。
- ・大企業、中小企業ともに「採用していない」が最も多いが、中小企業は「採用していない」が306社（79.1%）と圧倒的に多い。
- ・地域は「アジア（漢字圏）」125社（68.7%）が最も多く、「アジア（非漢字圏）」45社（24.7%）と合算するとアジアが9割以上を占める（170社・93.4%）。「欧米その他」は6社（3.3%）にとどまる。
- ・外国人留学生を採用する理由は、大企業も中小企業も「事業の国際化による海外展開」が最も多い。しかし、大企業が「ダイバーシティの推進」46社（32.2%）が2番目の理由となっているのに対し、中小企業は「人手不足」12社（30.8%）が2番目となっている。

○大学生・専門学校生を対象としたインターンシップ・職場体験について

- ・「実施している」大企業が195社（67.0%）の一方で、中小企業は52社（13.4%）にとどまっているが、大企業・中小企業共に前回調査より実施が増加。また、定期採用を実施する中小企業は、他の中小企業よりも実施率が高い。「実施したことがない」では、大企業が67社（23.0%）に対し、中小企業は283社（73.1%）と高くなっている。「実施している」中小企業のうち、「製造業」が24社（46.2%）と他業種よりも高く、従業員数規模の大きい方が実施している割合が高くなる。
- ・実施日数は、大学3年生では大学が単位認定の要件とすることが多い5日間以上のプログラムを実施する企業が117社（47.4%）と約半数を占める一方で、「1日」（ワンデー開催）の企業が46社（18.6%）となり、前回調査結果の16社（5.4%）から割合が高くなっている。
- ・大企業において大学3年生対象の「6日間以上」66社（33.8%）が最も高く、中小企業も大学3年生対象の「6日間以上」が12社（23.1%）と最も高い。次いで、大企業は大学3年生対象の「1日間」37社（19.0%）、中小企業は大学3年生対象の「1日間」（17.3%）と、大企業、中小企業ともに6日間以上の期間実施するケースが多いが、2番目にはワンデーが多い。
- ・2018年度の実施状況（予定含む）をみると、実施日数は大学3年生対象の「6日間以上」75社（30.4%）が高く、次いで「1日間」43社（17.4%）で、2017年度の実施状況と内容は大きく変わらない。受入人数は大学3年生対象の「10人以上」121社（49.0%）が高く、次いで「5人」18社（7.3%）。2017年度よりも受入人数を増やす予定の企業が多い。
- ・実施目的としては「学生に業界や自社のことを知ってもらう」228社（92.3%）を選択した企業が圧倒的に多い。「採用活動の一環」162社（65.6%）を選択した企業は2番目に多く、前回調査で2番目であった「学生の職業観の醸成」131社（53.0%）を上回った。
- ・過去3年間のインターンシップ・職場体験に参加した学生の採用状況は、約8割が「参加学生の応募があった」200社（81.0%）と回答、前回調査を大幅に上回った。
- ・インターンシップの参加学生を「採用した」企業の入社人数全体における比率は、大企業では全体傾向と大きな差はないが、中小企業では採用計画数の小ささから大きくなる傾向がみられ、10割とした企業も2社（15.4%）ある。
- ・実施していない理由として、大企業、中小企業ともに「社内の人員が足りない」が最も高い比率となったが、中小企業で1位のみを見ると、「実施前後の学生へのフォローができない」93社

(28.5%) の構成比が最も高くなっており、大企業より具体的な課題が見えているといえる。

○従業員に対する、研修（社内・社外含む）・リカレント教育（学びなおし）への取り組み状況について

- ・「社内研修（社内講師）」352 社（51.9%）、「社内研修（社外講師）」376 社（55.5%）、「社外研修（通学、通信）」325 社（47.9%）と、いずれも 5 割前後となった。これに対して研修を「実施していない」企業は 106 社（15.6%）にとどまる。
- ・大企業における研修の受講者の年齢階層は 20～50 代までそれほど差がないのに対し、中小企業では「中堅層（30～40 代）」225 社（81.5%）に力を入れる一方で、「管理職（40～50 代）」向けは 153 社（55.4%）と他の年齢階層に比べて研修が手薄となっている。
- ・研修の受講講座の選択方法としては、「会社（人事部等）が指定」428 社（77.1%）、次いで「受講者の上司が指定」237 社（42.7%）と、決められた講座を受講させている企業が多い。一方で、「一定の選択肢の中から受講者本人が選択」163 社（29.4%）、「受講者本人が自由に選択」99 社（17.8%）と、約半数の企業が受講者本人に何らかの形で受講講座の選択権を与えている。
- ・受講者本人がある程度自由に受講講座が選択できる企業 202 社では、業務に関係しない研修も半数以上の企業（118 社・58.4%）が「認めている」。ただし、中小企業では半数以上の企業が「認めていない」（41 社・53.9%）。
- ・業務に関係しない講座を受講する場合の対応として多いのは、大企業において「受講料の一部を会社が負担」57 社（66.3%）であり、中小企業においては「受講料の全額を会社が負担」15 社（46.9%）、「勤務時間の研修受講を認めている」14 社（43.8%）。受講料を負担し、金銭的に自己啓発をサポートしている企業が多い。
- ・中小企業は業務に関係しない研修を認めない傾向にあるものの、認めている場合は、費用の全額負担、勤務時間中の受講を認めている比率が、ともに大企業よりも高い。

IV. 調査結果

1. 企業における教育支援活動の現状について〔問2(1)～(6)〕

(1) 事業所への受入

【全般】

- ・「実施している」が **363 社 (53.5%)**。前回調査結果では「実施している」は 46.5%であり、実施の割合が高まっている。なお、「実施したことがない」255 社 (37.6%) と「過去に実施していたが、現在はしていない」39 社 (5.8%) を合わせると 294 社 (43.3%) にとどまる (前回 51.0%)。
- ・対象者は「大学生」 **263 社 (72.5%) が最も多く**、次いで「高校生」146 社 (40.2%)、「専門学校生」103 社 (28.4%) と続く。
- ・受入実施を始めた時期は「1 年未満」が 7 社 (1.9%) 「1～5 年前から」が 120 社 (33.1%) と「6～10 年前から」75 社 (20.7%) で、実施開始から 10 年過ぎていない企業が 202 社 (55.7%) と半数を超えている。特にこの 5 年以内に開始した企業は 3 割強を占める。
- ・「実施したことがない」もしくは「過去に実施していたが、現在はしていない」理由は「要請がない」 **122 社 (41.5%) が最も多く**、次いで「人的な負担が大きい」95 社 (32.3%)。「採用に直結しない」は 27 社 (9.2%) であったが、前回調査結果は 15.7%であり、採用を意識した受入が進んでいる可能性がある。

【規模別】

- ・受入について、大企業が「実施している」232 社 (79.7%) に対して、中小企業は 131 社 (33.9%)。前回調査結果は、「実施している」大企業が 66.5%に対して中小企業は 29.2%となっており、大企業が積極的に受入れている。
- ・対象者について、大企業は「大学生」が 203 社 (87.5%) と圧倒的に多いほか、前回調査に比較して小学生・中学生・高校生の受入れ割合が低下している。中小企業では「大学生」60 社 (45.8%) と「高校生」59 社 (45.0%) あり、前回調査に比較して小中学生の受入れ割合は減少したものの、高校生の受入れ割合は水準変わらず。
- ・実施しない理由として、「人的な負担が大きい」を選択した大企業が 32 社 (56.1%) に対して、中小企業は 63 社 (26.6%) となっている。また中小企業では「要請がない」100 社 (42.2%) が理由のトップであり、要請があれば中小企業で受入を検討する可能性はある。

〈表1〉事業所への受入

単回答

	全体		大企業		中小企業	
	企業数(社)	構成比(%)	企業数(社)	構成比(%)	企業数(社)	構成比(%)
実施している	363	53.5%	232	79.7%	131	33.9%
実施したことがない	255	37.6%	45	15.5%	210	54.3%
過去に実施していたが、現在はしていない	39	5.8%	12	4.1%	27	7.0%
無回答	21	3.1%	2	0.7%	19	4.9%
合計	678	100.0%	291	100.0%	387	100.0%

〈表2〉対象者

複数回答

	全体		大企業		中小企業	
	企業数(社)	比率(%)	企業数(社)	比率(%)	企業数(社)	比率(%)
小学生	77	21.2%	51	22.0%	26	19.8%
中学生	96	26.4%	63	27.2%	33	25.2%
高校生	146	40.2%	87	37.5%	59	45.0%
専門学校生	103	28.4%	70	30.2%	33	25.2%
大学生	263	72.5%	203	87.5%	60	45.8%
日本語学校生	8	2.2%	6	2.6%	2	1.5%
無回答	8	2.2%	4	1.7%	4	3.1%
回答対象 計	363	100.0%	232	100.0%	131	100.0%

〈表3〉開始時期

単回答

	全体		大企業		中小企業	
	企業数(社)	構成比(%)	企業数(社)	構成比(%)	企業数(社)	構成比(%)
1年未満	7	1.9%	5	2.2%	2	1.5%
1～5年前から	120	33.1%	74	31.9%	46	35.1%
6～10年前から	75	20.7%	42	18.1%	33	25.2%
11～20年前から	59	16.3%	41	17.7%	18	13.7%
21～30年前から	9	2.5%	8	3.4%	1	0.8%
31～40年前から	4	1.1%	4	1.7%	0	0.0%
41～50年前から	3	0.8%	3	1.3%	0	0.0%
51年以上前から	1	0.3%	1	0.4%	0	0.0%
無回答	85	23.4%	54	23.3%	31	23.7%
合計	363	100.0%	232	100.0%	131	100.0%

〈表4〉実施していない理由

複数回答

	全体		大企業		中小企業	
	企業数(社)	比率(%)	企業数(社)	比率(%)	企業数(社)	比率(%)
要請がない	122	41.5%	22	38.6%	100	42.2%
効果がない、不明	41	13.9%	9	15.8%	32	13.5%
人的な負担が大きい	95	32.3%	32	56.1%	63	26.6%
金銭的な負担が大きい	9	3.1%	3	5.3%	6	2.5%
企業側のメリットがない、少ない	42	14.3%	5	8.8%	37	15.6%
採用に直結しない	27	9.2%	5	8.8%	22	9.3%
その他	19	6.5%	3	5.3%	16	6.8%
無回答	34	11.6%	5	8.8%	29	12.2%
回答対象 計	294	100.0%	57	100.0%	237	100.0%

（２）講師派遣（社会人講師による講話）

【全般】

- ・「実施している」は117社（17.3％）と2割を下回る結果となっている。反対に、「実施したことがない」は459社（67.7％）「過去に実施していたが、現在はしていない」33社（4.9％）で、7割にのぼる。
- ・対象者としては、「大学生」75社（64.1％）が最も多く、次ぐ「高校生」28社（23.9％）と大きな差があり、「大学生」中心の派遣となっている。

- ・実施時期は「1～5年前から」35社（29.9%）、「6～10年」26社（22.2%）、1年未満と合わせて、実施開始から10年過ぎていない企業が62社（53.0%）と半数を超えている。
- ・実施しない理由は、「要請がない」273社（55.5%）が最も高い。

【規模別】

- ・大企業が「実施している」98社（33.7%）に対して、中小企業は19社（4.9%）で差が大きい。
- ・対象者は大企業において「大学生」70社（71.4%）が圧倒的に多い。中小企業では講師派遣が少ないが、「大学生」中心の派遣とはなっておらず、小・中・高校と同程度である。
- ・実施しない理由について、大企業、中小企業ともに大きな差は見られず「要請がない」が最も高くなっている。

〈表5〉講師派遣

単回答

	全体		大企業		中小企業	
	企業数(社)	構成比(%)	企業数(社)	構成比(%)	企業数(社)	構成比(%)
実施している	117	17.3%	98	33.7%	19	4.9%
実施したことがない	459	67.7%	168	57.7%	291	75.2%
過去に実施していたが、現在はしていない	33	4.9%	14	4.8%	19	4.9%
無回答	69	10.2%	11	3.8%	58	15.0%
合計	678	100.0%	291	100.0%	387	100.0%

〈表6〉対象者

複数回答

	全体		大企業		中小企業	
	企業数(社)	比率(%)	企業数(社)	比率(%)	企業数(社)	比率(%)
小学生	22	18.8%	18	18.4%	4	21.1%
中学生	15	12.8%	11	11.2%	4	21.1%
高校生	28	23.9%	22	22.4%	6	31.6%
専門学校生	19	16.2%	16	16.3%	3	15.8%
大学生	75	64.1%	70	71.4%	5	26.3%
日本語学校生	1	0.9%	1	1.0%	0	0.0%
無回答	7	6.0%	5	5.1%	2	10.5%
回答対象計	117	100.0%	98	100.0%	19	100.0%

〈表7〉開始時期

単回答

	全体		大企業		中小企業	
	企業数(社)	構成比(%)	企業数(社)	構成比(%)	企業数(社)	構成比(%)
1年未満	1	0.9%	1	1.0%	0	0.0%
1～5年前から	35	29.9%	27	27.6%	8	42.1%
6～10年前から	26	22.2%	23	23.5%	3	15.8%
11～20年前から	14	12.0%	13	13.3%	1	5.3%
21～30年前から	2	1.7%	2	2.0%	0	0.0%
31～40年前から	1	0.9%	1	1.0%	0	0.0%
41～50年前から	2	1.7%	2	2.0%	0	0.0%
51年以上前から	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
無回答	36	30.8%	29	29.6%	7	36.8%
合計	117	100.0%	98	100.0%	19	100.0%

〈表8〉実施していない理由

複数回答

	全体		大企業		中小企業	
	企業数(社)	比率(%)	企業数(社)	比率(%)	企業数(社)	比率(%)
要請がない	273	55.5%	113	62.1%	160	51.6%
効果がない、不明	64	13.0%	24	13.2%	40	12.9%
人的な負担が大きい	109	22.2%	42	23.1%	67	21.6%
金銭的な負担が大きい	18	3.7%	6	3.3%	12	3.9%
企業側のメリットがない、少ない	64	13.0%	24	13.2%	40	12.9%
採用に直結しない	37	7.5%	10	5.5%	27	8.7%
その他	15	3.0%	4	2.2%	11	3.5%
無回答	70	14.2%	25	13.7%	45	14.5%
回答対象 計	492	100.0%	182	100.0%	310	100.0%

（３）物的・経済的な支援

【全般】

- ・「実施している」企業は、98 社（14.5%）とあまり多くない。反対に「実施したことがない」は 480 社（70.8%）となっており、「講師派遣」の「実施したことがない」459 社（67.7%）とほぼ同程度。
- ・対象者は「大学生」45 社（45.9%）が、「事業所への受入」や「講師派遣」と同様に最も多くなっている。ただし、2 番目は「小学生」36 社（36.7%）であり、以下、中学生、高校生の順に多くなっている。
- ・実施時期は「1～5 年前から」26 社（26.5%）、次いで「6～10 年前から」18 社（18.4%）。実施開始から 10 年過ぎていない企業が 44 社（44.9%）とやや半数を下回る。
- ・実施しない理由は、「要請がない」が 277 社（54.6%）と半数以上を占めるが、次ぐ「人的な負担が大きい」は 75 社（14.8%）と、人的負担を理由にする企業はあまり多くなく、「企業側のメリットがない、少ない」71 社（14.0%）とほぼ同じ割合である。

【規模別】

- ・「実施している」は、大企業が 66 社（22.7%）に対して、中小企業は 32 社（8.3%）。
- ・対象者は、大企業が「大学生」34 社（51.5%）がトップであるが、中小企業は「小学生」15 社（46.6%）がトップとなっており、企業規模による対象者の違いが顕著である。

〈表9〉物的・経済的な支援

単回答

	全体		大企業		中小企業	
	企業数(社)	構成比(%)	企業数(社)	構成比(%)	企業数(社)	構成比(%)
実施している	98	14.5%	66	22.7%	32	8.3%
実施したことがない	480	70.8%	199	68.4%	281	72.6%
過去に実施していたが、現在はしていない	27	4.0%	14	4.8%	13	3.4%
無回答	73	10.8%	12	4.1%	61	15.8%
合計	678	100.0%	291	100.0%	387	100.0%

〈表10〉対象者

複数回答

	全体		大企業		中小企業	
	企業数(社)	比率(%)	企業数(社)	比率(%)	企業数(社)	比率(%)
小学生	36	36.7%	21	31.8%	15	46.9%
中学生	26	26.5%	16	24.2%	10	31.3%
高校生	19	19.4%	16	24.2%	3	9.4%
専門学校生	17	17.3%	12	18.2%	5	15.6%
大学生	45	45.9%	34	51.5%	11	34.4%
日本語学校生	1	1.0%	0	0.0%	1	3.1%
無回答	9	9.2%	6	9.1%	3	9.4%
回答対象 計	98	100.0%	66	100.0%	32	100.0%

〈表11〉開始時期

単回答

	全体		大企業		中小企業	
	企業数(社)	構成比(%)	企業数(社)	構成比(%)	企業数(社)	構成比(%)
1年未満	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
1～5年前から	26	26.5%	17	25.8%	9	28.1%
6～10年前から	18	18.4%	12	18.2%	6	18.8%
11～20年前から	10	10.2%	6	9.1%	4	12.5%
21～30年前から	7	7.1%	6	9.1%	1	3.1%
31～40年前から	2	2.0%	2	3.0%	0	0.0%
41～50年前から	1	1.0%	1	1.5%	0	0.0%
51年以上前から	1	1.0%	0	0.0%	1	3.1%
無回答	33	33.7%	22	33.3%	11	34.4%
合計	98	100.0%	66	100.0%	32	100.0%

〈表12〉実施していない理由

複数回答

	全体		大企業		中小企業	
	企業数(社)	比率(%)	企業数(社)	比率(%)	企業数(社)	比率(%)
要請がない	277	54.6%	122	57.3%	155	52.7%
効果がない、不明	65	12.8%	32	15.0%	33	11.2%
人的な負担が大きい	75	14.8%	31	14.6%	44	15.0%
金銭的な負担が大きい	47	9.3%	20	9.4%	27	9.2%
企業側のメリットがない、少ない	71	14.0%	25	11.7%	46	15.6%
採用に直結しない	36	7.1%	13	6.1%	23	7.8%
その他	8	1.6%	4	1.9%	4	1.4%
無回答	75	14.8%	28	13.1%	47	16.0%
回答対象 計	507	100.0%	213	100.0%	294	100.0%

(4) 教員採用・研修への支援

【全般】

- ・「実施している」は50社(7.4%)と少ない。「実施したことがない」535社(78.9%)と「過去に実施していたが、現在はしていない」17社(2.5%)を合わせて、実施していない企業が約8割(552社・81.4%)を占める。
- ・対象者は、「小学生」「中学生」「高校生」「大学生」がいずれも2割超で、同程度となっていた。
- ・実施時期は「1～5年前から」11社(22.0%)と「6～10年前から」12社(24.0%)で、1年未満を合わせて実施開始から10年過ぎていない企業が半数(25社・50.0%)となっている。
- ・実施しない理由は、「要請がない」310社(56.2%)が圧倒的に多数となっている。

【規模別】

- ・「実施している」は、大企業が39社（13.4％）に対して、中小企業は11社（2.8％）。大企業と比較して中小企業での実施が少ない。
- ・対象者は、大企業が小・中・高・大いずれも2割超となっているのに対し、中小企業では中・高が中心で大学生は0社となっていた。
- ・実施しない理由は、大企業、中小企業ともに比率に大きな差はなく、「要請がない」が最も高くなっている。

〈表13〉教員採用・研修への支援

単回答

	全体		大企業		中小企業	
	企業数(社)	構成比(%)	企業数(社)	構成比(%)	企業数(社)	構成比(%)
実施している	50	7.4%	39	13.4%	11	2.8%
実施したことがない	535	78.9%	227	78.0%	308	79.6%
過去に実施していたが、現在はしていない	17	2.5%	12	4.1%	5	1.3%
無回答	76	11.2%	13	4.5%	63	16.3%
合計	678	100.0%	291	100.0%	387	100.0%

〈表14〉対象

複数回答

	全体		大企業		中小企業	
	企業数(社)	比率(%)	企業数(社)	比率(%)	企業数(社)	比率(%)
小学校	12	24.0%	10	25.6%	2	18.2%
中学校	12	24.0%	8	20.5%	4	36.4%
高校	12	24.0%	8	20.5%	4	36.4%
専門学校	5	10.0%	5	12.8%	0	0.0%
大学	11	22.0%	11	28.2%	0	0.0%
日本語学校	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
無回答	8	16.0%	7	17.9%	1	9.1%
回答対象 計	50	100.0%	39	100.0%	11	100.0%

〈表15〉開始時期

単回答

	全体		大企業		中小企業	
	企業数(社)	構成比(%)	企業数(社)	構成比(%)	企業数(社)	構成比(%)
1年未満	2	4.0%	2	5.1%	0	0.0%
1～5年前から	11	22.0%	9	23.1%	2	18.2%
6～10年前から	12	24.0%	10	25.6%	2	18.2%
11～20年前から	4	8.0%	3	7.7%	1	9.1%
21～30年前から	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
31～40年前から	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
41～50年前から	1	2.0%	1	2.6%	0	0.0%
51年以上前から	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
無回答	20	40.0%	14	35.9%	6	54.5%
合計	50	100.0%	39	100.0%	11	100.0%

〈表16〉実施していない理由

複数回答

	全体		大企業		中小企業	
	企業数(社)	比率(%)	企業数(社)	比率(%)	企業数(社)	比率(%)
要請がない	310	56.2%	148	61.9%	162	51.8%
効果がない、不明	77	13.9%	41	17.2%	36	11.5%
人的な負担が大きい	112	20.3%	49	20.5%	63	20.1%
金銭的な負担が大きい	18	3.3%	8	3.3%	10	3.2%
企業側のメリットがない、少ない	80	14.5%	37	15.5%	43	13.7%
採用に直結しない	45	8.2%	14	5.9%	31	9.9%
その他	19	3.4%	6	2.5%	13	4.2%
無回答	67	12.1%	24	10.0%	43	13.7%
回答対象 計	552	100.0%	239	100.0%	313	100.0%

（５）授業プログラムの提供

【全般】

- ・「実施している」は63社（9.3％）と、1割を下回っている。「実施したことがない」529社（78.0％）と「過去に実施していたが、現在はしていない」7社（1.0％）を合わせて、実施していない企業が約8割（536社・79.0％）を占める。
- ・対象者は「小学生」27社（42.9％）が最も多く、次いで「大学生」21社（33.3％）。
- ・実施時期は「1～5年前から」19社（30.2％）、「6～10年」14社（22.2％）、1年未満と合わせて、実施開始から10年過ぎていない企業が34社（54.0％）と半数を超えている。
- ・実施しない理由は、「要請がない」315社（58.8％）が圧倒的に多数となっている。

【規模別】

- ・「実施している」は、大企業が52社（17.9％）に対して、中小企業は11社（2.8％）。大企業と比較して中小企業での実施が少ない。
- ・対象者は大企業において「小学生」24社（46.2％）、「大学生」19社（36.5％）が多いのに対し、中小企業は小・中・高・専・大ともにほぼ同程度となっている。
- ・実施しない理由は、大企業、中小企業ともに比率に大きな差はなく、やはり「要請がない」が最も高くなっている。

〈表17〉授業プログラムの提供

単回答

	全体		大企業		中小企業	
	企業数(社)	構成比(%)	企業数(社)	構成比(%)	企業数(社)	構成比(%)
実施している	63	9.3%	52	17.9%	11	2.8%
実施したことがない	529	78.0%	221	75.9%	308	79.6%
過去に実施していたが、現在はしていない	7	1.0%	5	1.7%	2	0.5%
無回答	79	11.7%	13	4.5%	66	17.1%
合計	678	100.0%	291	100.0%	387	100.0%

〈表18〉対象者

複数回答

	全体		大企業		中小企業	
	企業数(社)	比率(%)	企業数(社)	比率(%)	企業数(社)	比率(%)
小学生	27	42.9%	24	46.2%	3	27.3%
中学生	16	25.4%	13	25.0%	3	27.3%
高校生	15	23.8%	13	25.0%	2	18.2%
専門学校生	9	14.3%	7	13.5%	2	18.2%
大学生	21	33.3%	19	36.5%	2	18.2%
日本語学校生	1	1.6%	1	1.9%	0	0.0%
無回答	5	7.9%	4	7.7%	1	9.1%
回答対象 計	63	100.0%	52	100.0%	11	100.0%

〈表19〉開始時期

単回答

	全体		大企業		中小企業	
	企業数(社)	構成比(%)	企業数(社)	構成比(%)	企業数(社)	構成比(%)
1年未満	1	1.6%	1	1.9%	0	0.0%
1～5年前から	19	30.2%	12	23.1%	7	63.6%
6～10年前から	14	22.2%	13	25.0%	1	9.1%
11～20年前から	8	12.7%	8	15.4%	0	0.0%
21～30年前から	1	1.6%	1	1.9%	0	0.0%
31～40年前から	1	1.6%	1	1.9%	0	0.0%
41～50年前から	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
51年以上前から	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
無回答	19	30.2%	16	30.8%	3	27.3%
合計	63	100.0%	52	100.0%	11	100.0%

〈表20〉実施していない理由

複数回答

	全体		大企業		中小企業	
	企業数(社)	比率(%)	企業数(社)	比率(%)	企業数(社)	比率(%)
要請がない	315	58.8%	143	63.3%	172	55.5%
効果がない、不明	70	13.1%	35	15.5%	35	11.3%
人的な負担が大きい	97	18.1%	42	18.6%	55	17.7%
金銭的な負担が大きい	19	3.5%	9	4.0%	10	3.2%
企業側のメリットがない、少ない	79	14.7%	30	13.3%	49	15.8%
採用に直結しない	39	7.3%	12	5.3%	27	8.7%
その他	18	3.4%	8	3.5%	10	3.2%
無回答	62	11.6%	22	9.7%	40	12.9%
回答対象 計	536	100.0%	226	100.0%	310	100.0%

（６）学校におけるイベントの実施

【全般】

- ・「実施している」は47社（6.9％）と6つの教育支援活動の中で最も少ない。「実施したことがない」540社（79.6％）と「過去に実施していたが、現在はしていない」12社（1.8％）を合わせて、実施していない企業が約8割（552社・81.4％）を占める。
- ・対象者は「小学生」19社（40.4％）が最も多く、次いで「大学生」14社（29.8％）、「高校生」11社（23.4％）となった。
- ・実施時期は「1～5年前から」9社（19.1％）と「6～10年前から」12社（25.5％）で、実施開始から10年過ぎていない企業が21社（44.6％）と半数をやや下回る。

- ・実施しない理由は、他と同じく「要請がない」327社（59.2%）が圧倒的に多数となっている。

【規模別】

- ・「実施している」は、大企業が37社（12.7%）に対して、中小企業は10社（2.6%）。やはり大企業と比較して中小企業での実施が少ない。
- ・対象者は大企業、中小企業ともに大きな差はなく、「小学生」がトップで、次いで「大学生」となっている。
- ・実施しない理由も、大企業、中小企業ともに大きな差はなく、やはり「要請がない」が最も高くなっている。

〈表21〉学校におけるイベントの実施

単回答

	全体		大企業		中小企業	
	企業数(社)	構成比(%)	企業数(社)	構成比(%)	企業数(社)	構成比(%)
実施している	47	6.9%	37	12.7%	10	2.6%
実施したことがない	540	79.6%	232	79.7%	308	79.6%
過去に実施していたが、現在はしていない	12	1.8%	9	3.1%	3	0.8%
無回答	79	11.7%	13	4.5%	66	17.1%
合計	678	100.0%	291	100.0%	387	100.0%

〈表22〉対象者

複数回答

	全体		大企業		中小企業	
	企業数(社)	比率(%)	企業数(社)	比率(%)	企業数(社)	比率(%)
小学生	19	40.4%	15	40.5%	4	40.0%
中学生	8	17.0%	8	21.6%	0	0.0%
高校生	11	23.4%	9	24.3%	2	20.0%
専門学校生	8	17.0%	7	18.9%	1	10.0%
大学生	14	29.8%	11	29.7%	3	30.0%
日本語学校生	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
無回答	2	4.3%	2	5.4%	0	0.0%
回答対象 計	47	100.0%	37	100.0%	10	100.0%

〈表23〉開始時期

単回答

	全体		大企業		中小企業	
	企業数(社)	構成比(%)	企業数(社)	構成比(%)	企業数(社)	構成比(%)
1年未満	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
1～5年前から	9	19.1%	6	16.2%	3	30.0%
6～10年前から	12	25.5%	9	24.3%	3	30.0%
11～20年前から	4	8.5%	3	8.1%	1	10.0%
21～30年前から	3	6.4%	2	5.4%	1	10.0%
31～40年前から	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
41～50年前から	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
51年以上前から	2	4.3%	2	5.4%	0	0.0%
無回答	17	36.2%	15	40.5%	2	20.0%
合計	47	100.0%	37	100.0%	10	100.0%

〈表24〉実施していない理由

複数回答

	全体		大企業		中小企業	
	企業数(社)	比率(%)	企業数(社)	比率(%)	企業数(社)	比率(%)
要請がない	327	59.2%	156	64.7%	171	55.0%
効果がない、不明	73	13.2%	37	15.4%	36	11.6%
人的な負担が大きい	106	19.2%	47	19.5%	59	19.0%
金銭的な負担が大きい	28	5.1%	13	5.4%	15	4.8%
企業側のメリットがない、少ない	71	12.9%	25	10.4%	46	14.8%
採用に直結しない	40	7.2%	13	5.4%	27	8.7%
その他	10	1.8%	2	0.8%	8	2.6%
無回答	75	13.6%	29	12.0%	46	14.8%
回答対象 計	552	100.0%	241	100.0%	311	100.0%

（７）その他の教育支援活動の実施

【全般】

- ・「実施している」34 社（5.0％）のうち、対象者は「大学生」が半数（18 社・52.9％）を占める。前回調査結果では対象者は「小学生」が 59.4％を占めており、事業所への受入れ等を通じて企業と大学との関係が深まっている可能性がある。
- ・また、実施時期は「1～5 年前から」が 14 社（41.2％）と多く、他の教育支援活動よりも最近開始している傾向が強くなっている。
- ・その他の内容は「職場見学」、「修学旅行時の工場見学」、「社内でワークショップ」、「ゼミの課題研究に対する協力」、「共同研究」、「キャリアカウンセリング」など（前回調査結果では「家族の職場参観」「交通安全活動」など）。

〈表25〉その他の実施

単回答

	全体		大企業		中小企業	
	企業数(社)	構成比(%)	企業数(社)	構成比(%)	企業数(社)	構成比(%)
実施している	34	5.0%	18	6.2%	16	4.1%
実施していない（＝無回答）	644	95.0%	273	93.8%	371	95.9%
合計	678	100.0%	291	100.0%	387	100.0%

〈表26〉対象者

複数回答

	全体		大企業		中小企業	
	企業数(社)	比率(%)	企業数(社)	比率(%)	企業数(社)	比率(%)
小学生	11	32.4%	7	38.9%	4	25.0%
中学生	8	23.5%	3	16.7%	5	31.3%
高校生	12	35.3%	6	33.3%	6	37.5%
専門学校生	6	17.6%	2	11.1%	4	25.0%
大学生	18	52.9%	10	55.6%	8	50.0%
日本語学校生	3	8.8%	0	0.0%	3	18.8%
無回答	1	2.9%	0	0.0%	1	6.3%
回答対象 計	34	100.0%	18	100.0%	16	100.0%

〈表27〉開始時期

単回答

	全体		大企業		中小企業	
	企業数(社)	構成比(%)	企業数(社)	構成比(%)	企業数(社)	構成比(%)
1年未満	1	2.9%	1	5.6%	0	0.0%
1～5年前から	14	41.2%	7	38.9%	7	43.8%
6～10年前から	7	20.6%	3	16.7%	4	25.0%
11～20年前から	3	8.8%	2	11.1%	1	6.3%
21～30年前から	2	5.9%	1	5.6%	1	6.3%
31～40年前から	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
41～50年前から	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
51年以上前から	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
無回答	7	20.6%	4	22.2%	3	18.8%
合計	34	100.0%	18	100.0%	16	100.0%

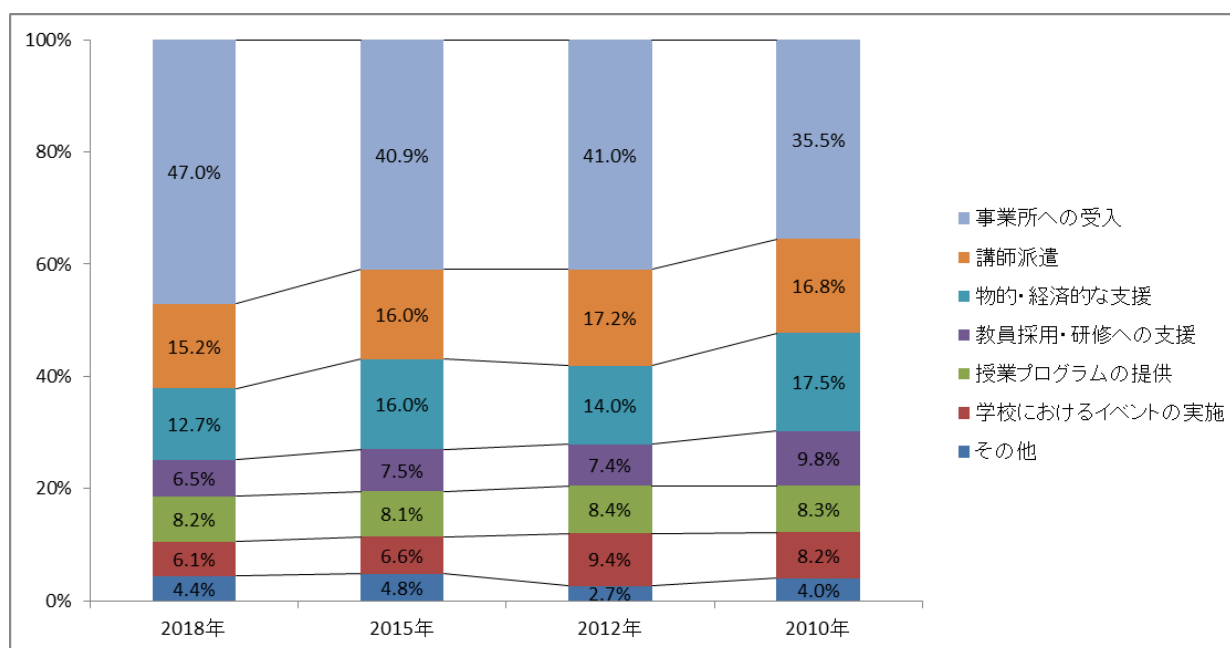
【参考】企業が取り組んでいる教育支援活動の内容（経年比較）

〈表28〉【参考】企業が取り組んでいる教育支援活動の内容（経年比較）

複数回答

	2018年		大企業	中小企業	2015年	2012年	2010年
	企業数(社)	比率(%)	企業数(社)	企業数(社)	企業数(社)	企業数(社)	企業数(社)
事業所への受入	363	47.0%	232	131	273	463	364
講師派遣	117	15.2%	98	19	107	194	172
物的・経済的な支援	98	12.7%	66	32	107	158	179
教員採用・研修への支援	50	6.5%	39	11	50	84	100
授業プログラムの提供	63	8.2%	52	11	54	95	85
学校におけるイベントの実施	47	6.1%	37	10	44	106	84
その他	34	4.4%	18	16	32	30	41
回答対象計	772	100.0%	542	230	667	1130	1025

〈図〉【参考】企業が取り組んでいる教育支援活動の割合（経年比較）



※複数回答、教育支援活動の実施企業のみ。

2. 日本人学生の採用について〔問3〕

（1）大学生

【全体】

- ・「毎年採用している」306社（45.1%）、「年によって採用」している158社（23.3%）で、約7割が採用している。
- ・「年によって採用」もしくは「過去に実施していたが、現在はしていない」理由は、「人員が充足している」120社（53.8%）、「学生が集まらない」78社（35.0%）。
- ・その他の理由は「中途採用優先のため」が多く、即戦力人材を求める企業が多い。ほかには「他社からの出向のため」、「マナー教育等に時間がかかる」、「人件費抑制のため」など。

【規模別】

- ・「毎年採用している」は大企業が246社（84.5%）に対し、中小企業は60社（15.5%）だが、「年によって採用」している大企業は31社（10.7%）、中小企業は127社（32.8%）と、状況が異なる。一方、「採用していない」中小企業は125社（32.3%）と、大企業の5社（1.7%）に比べて多い。
- ・「年によって採用」もしくは「過去に実施していたが現在はしていない」理由として、「人員が充足している」を選択した割合は、大企業の方が中小企業よりも高い反面、「学生が集まらない」は中小企業の方が大企業よりも高い。

〈表29〉日本人の大学生の定期採用

単回答

	全体		大企業		中小企業	
	企業数(社)	構成比(%)	企業数(社)	構成比(%)	企業数(社)	構成比(%)
毎年採用している	306	45.1%	246	84.5%	60	15.5%
年によって採用している	158	23.3%	31	10.7%	127	32.8%
過去に採用していたが現在はしていない	65	9.6%	8	2.7%	57	14.7%
採用していない	130	19.2%	5	1.7%	125	32.3%
無回答	19	2.8%	1	0.3%	18	4.7%
合計	678	100.0%	291	100.0%	387	100.0%

〈表30〉「年によって採用」もしくは「過去に採用していたが現在はしていない」理由

複数回答

	全体		大企業		中小企業	
	企業数(社)	比率(%)	企業数(社)	比率(%)	企業数(社)	比率(%)
人員が充足している	120	53.8%	25	64.1%	95	51.6%
学生が集まらない	78	35.0%	11	28.2%	67	36.4%
その他	24	10.8%	5	12.8%	19	10.3%
無回答	9	4.0%	1	2.6%	8	4.3%
回答対象計	223	100.0%	39	100.0%	184	100.0%

（2）専門学校生

【全体】

- ・「毎年採用している」96社（14.2%）、「年によって採用」している2192社（28.3%）で、約4割が採用している。
- ・「年によって採用」もしくは「過去に実施していたが、現在はしていない」理由は、「人員が充足

している」145社（48.2%）、「学生が集まらない」112社（37.2%）。

- ・その他の理由では「中途採用優先」のほか、「社内基準により（採用対象外）」、「選考過程で残らない」、「採用基準を満たしていないため」、「離職率が高いため」など、大学生とは異なる回答がみられた。

【規模別】

- ・「毎年採用している」は大企業が77社（26.5%）に対し、中小企業は19社（4.9%）にとどまるが、「年によって採用」する企業の規模による差は少ない。一方、「採用していない」中小企業は159社（41.1%）と、大企業の69社（23.7%）に比べて多い。
- ・「年によって採用」もしくは「過去に実施していたが、現在はしていない」理由は、大企業、中小企業いずれも全体傾向と同様の傾向となった。

〈表31〉日本人の専門学校生の定期採用

単回答

	全体		大企業		中小企業	
	企業数(社)	構成比(%)	企業数(社)	構成比(%)	企業数(社)	構成比(%)
毎年採用している	96	14.2%	77	26.5%	19	4.9%
年によって採用する場合がある	192	28.3%	96	33.0%	96	24.8%
過去に採用していたが現在はしていない	109	16.1%	40	13.7%	69	17.8%
採用していない	228	33.6%	69	23.7%	159	41.1%
無回答	53	7.8%	9	3.1%	44	11.4%
合計	678	100.0%	291	100.0%	387	100.0%

〈表32〉「年によって採用」もしくは「過去に採用していたが現在はしていない」理由

複数回答

	全体		大企業		中小企業	
	企業数(社)	比率(%)	企業数(社)	比率(%)	企業数(社)	比率(%)
人員が充足している	145	48.2%	63	46.3%	82	49.7%
学生が集まらない	112	37.2%	48	35.3%	64	38.8%
その他	38	12.6%	21	15.4%	17	10.3%
無回答	19	6.3%	10	7.4%	9	5.5%
回答対象計	301	100.0%	136	100.0%	165	100.0%

（３）高校生

【全体】

- ・「毎年採用している」154社（22.7%）、「年によって採用」している122社（18.0%）で、**約4割が採用している**。
- ・「年によって採用」もしくは「過去に実施していたが、現在はしていない」理由は、「人員が充足している」121社（50.2%）、「学生が集まらない」72社（29.9%）。
- ・「年によって採用」もしくは「過去に実施していたが、現在はしていない」理由は、「人員が充足している」121社（50.2%）が最も多く、次いで「学生が集まらない」72社（29.9%）。
- ・その他の理由では「中途採用優先のため」のほか、「専門性に欠ける」、「接点がない」、「一般常識の欠如」など。

【規模別】

- ・「毎年採用している」は大企業が107社（36.8％）に対し、中小企業は47社（12.1％）にとどまるが、「年によって採用」する企業割合は規模による差は少ない。一方、「採用していない」中小企業は162社（41.9％）と、大企業の69社（23.7％）に比べて多い。
- ・「年によって採用」もしくは「過去に実施していたが、現在はしていない」理由は、大企業、中小企業いずれもトップは「人員が充足している」だが、2番目は大企業がその他34社（33.3％）に対し、中小企業は「学生が集まらない」53社（38.4％）と違いがある。

〈表33〉日本人の高校生の定期採用

単回答

	全体		大企業		中小企業	
	企業数(社)	構成比(%)	企業数(社)	構成比(%)	企業数(社)	構成比(%)
毎年採用している	154	22.7%	107	36.8%	47	12.1%
年によって採用する場合がある	122	18.0%	49	16.8%	73	18.9%
過去に採用していたが現在はしていない	119	17.6%	54	18.6%	65	16.8%
採用していない	231	34.1%	69	23.7%	162	41.9%
無回答	52	7.7%	12	4.1%	40	10.3%
合計	678	100.0%	291	100.0%	387	100.0%

〈表34〉「年によって採用」もしくは「過去に採用していたが現在はしていない」理由

複数回答

	全体		大企業		中小企業	
	企業数(社)	比率(%)	企業数(社)	比率(%)	企業数(社)	比率(%)
人員が充足している	121	50.2%	51	49.5%	70	50.7%
学生が集まらない	72	29.9%	19	18.4%	53	38.4%
その他	48	19.9%	34	33.0%	14	10.1%
無回答	9	3.7%	4	3.9%	5	3.6%
回答対象計	241	100.0%	103	100.0%	138	100.0%

3. 外国人留学生の採用について〔問4～6〕

【全体】

- ・「毎年採用している」36社（5.3％）と、定期的に外国人留学生を採用している企業はわずかとなっている。また「採用していない」企業は、過去採用していた企業を含めて483社（71.2％）と多い。
- ・採用していない理由は「人員が充足している」181社（37.5％）が最も高いが、これは日本人学生を採用していない理由に比べて低い比率となっている。外国人留学生の採用については、「人員が充足している」、「学生が集まらない」以外の「その他」の理由が多くなっている。ただし、日本人学生と比較して、「学生が集まらない」86社（17.8％）は少なくなっている。
- ・その他の理由は「必要としていない」、「採用の方法がわからない」、「定着性を重視」、「社員の負担が大きい」、「コミュニケーションが困難」、「受け入れ態勢が未整備」など。
- ・地域は「アジア（漢字圏）」125社（68.7％）が最も多く、「アジア（非漢字圏）」45社（24.7％）と合算するとアジアが9割以上を占める（170社・93.4％）。「欧米その他」は6社（3.3％）にとどまる。
- ・外国人留学生を採用する理由は、「事業の国際化による海外展開」70社（38.5％）が最も多く、次いで「ダイバーシティの推進」52社（28.6％）であった。

【規模別】

- ・「毎年採用している」は大企業が31社（10.7％）に対し、中小企業は5社（1.3％）と非常に少ない。反対に、「採用していない」中小企業は306社（79.1％）と、大企業の134社（46.0％）に比べて多い。
- ・採用していない理由、並びに外国人留学生の地域は、大企業、中小企業で大きな差はなく、概ね全体傾向と同様であった。
- ・外国人留学生を採用する理由は、大企業も中小企業も「事業の国際化による海外展開」が最も多いが、大企業は「ダイバーシティの推進」46社（32.2％）、中小企業は「人手不足」12社（30.8％）が2番目に多い。

〈表35〉外国人留学生の採用

単回答

	全体		大企業		中小企業	
	企業数(社)	構成比(%)	企業数(社)	構成比(%)	企業数(社)	構成比(%)
毎年採用している	36	5.3%	31	10.7%	5	1.3%
年によって採用する場合がある	146	21.5%	112	38.5%	34	8.8%
過去に採用していたが現在はしていない	43	6.3%	11	3.8%	32	8.3%
採用していない	440	64.9%	134	46.0%	306	79.1%
無回答	13	1.9%	3	1.0%	10	2.6%
合計	678	100.0%	291	100.0%	387	100.0%

〈表36〉「過去に採用していたが現在はしていない」もしくは「採用していない」理由

複数回答

	全体		大企業		中小企業	
	企業数(社)	比率(%)	企業数(社)	比率(%)	企業数(社)	比率(%)
人員が充足している	181	37.5%	52	35.9%	129	38.2%
学生が集まらない	86	17.8%	34	23.4%	52	15.4%
その他	134	27.7%	41	28.3%	93	27.5%
無回答	87	18.0%	19	13.1%	68	20.1%
合計	483	100.0%	145	100.0%	338	100.0%

〈表37〉外国人留学生の地域

単回答

	全体		大企業		中小企業	
	企業数(社)	構成比(%)	企業数(社)	構成比(%)	企業数(社)	構成比(%)
アジア（非漢字圏）	45	24.7%	34	23.8%	11	28.2%
アジア（漢字圏）	125	68.7%	100	69.9%	25	64.1%
欧米その他	6	3.3%	4	2.8%	2	5.1%
無回答	6	3.3%	5	3.5%	1	2.6%
合計	182	100.0%	143	100.0%	39	100.0%

〈表38〉外国人留学生を採用する理由

単回答

	全体		大企業		中小企業	
	企業数(社)	構成比(%)	企業数(社)	構成比(%)	企業数(社)	構成比(%)
ダイバーシティの推進	52	28.6%	46	32.2%	6	15.4%
事業の国際化による海外展開	70	38.5%	53	37.1%	17	43.6%
人手不足	30	16.5%	18	12.6%	12	30.8%
その他	26	14.3%	22	15.4%	4	10.3%
無回答	4	2.2%	4	2.8%	0	0.0%
合計	182	100.0%	143	100.0%	39	100.0%

3. 大学生・専門学校生を対象としたインターンシップ・職場体験について〔問7～13〕

(1) インターンシップ・職場体験の実施状況

【全般】

- ・約4割が「実施している」(247社・36.4%)。前回調査結果では「実施している」は25.0%であり、企業による取組みが進んでいる。

【規模別】

- ・「実施している」大企業は195社(67.0%)、中小企業は52社(13.4%)となった。前回調査結果では大企業45.2%、中小企業7.6%であり、共に取組む企業の割合が高くなっているが、大企業がけん引役となっている。
- ・中小企業で定期採用を実施している企業に注目すると、日本人学生を「毎年採用している」もしくは「年によって採用する」場合がある中小企業のインターンシップ・職場体験実施社数は、大学生では187社(48.3%)のうち45社(24.1%)、専門学校生では115社(29.7%)のうち24社(20.9%)、高校生では120社(31.0%)のうち24社(20.0%)となり、いずれも中小企業全体の取組み率よりも高い割合となっている。
- ・中小企業で「実施している」業種別内訳では「製造業」が24社(46.2%)と他業種よりも高く、従業員規模別内訳では人数の多い企業の実施割合が高い。

〈表39〉インターンシップ・職場体験の実施状況

単回答

	全体		大企業		中小企業	
	企業数(社)	構成比(%)	企業数(社)	構成比(%)	企業数(社)	構成比(%)
実施している	247	36.4%	195	67.0%	52	13.4%
実施したことがない	350	51.6%	67	23.0%	283	73.1%
過去に実施していたが、現在はしていない	70	10.3%	27	9.3%	43	11.1%
無回答	11	1.6%	2	0.7%	9	2.3%
合計	678	100.0%	291	100.0%	387	100.0%

〈表40-1〉インターンシップ・職場体験を実施している中小企業(52社)の属性①

単回答

業種	企業数(社)	構成比(%)
製造業	24	46.2%
建設業	8	15.4%
卸売業	4	7.7%
小売業	0	0.0%
運輸業	0	0.0%
不動産業	2	3.8%
飲食業	3	5.8%
印刷・出版業	2	3.8%
ソフトウェア・情報処理業	4	7.7%
法人向けサービス業	1	1.9%
個人向けサービス業	2	3.8%
その他	2	3.8%
合計	52	100.0%

〈表40-2〉インターンシップ・職場体験を実施している中小企業(52社)の属性② 単回答

資本金	企業数(社)	構成比(%)	従業員数	企業数(社)	構成比(%)
個人事業主	1	1.9%	0～20人	6	11.5%
500万円以下	0	0.0%	21～50人	8	15.4%
500万円超～1,000万円以下	7	13.5%	51～100人	15	28.8%
1,000万円超～3,000万円以下	8	15.4%	101～300人	23	44.2%
3,000万円超～5,000万円以下	10	19.2%	合計	52	100.0%
5,000万円超～1億円以下	20	38.5%			
1億円超～3億円以下	6	11.5%			
合計	52	100.0%			

〈表41-1〉中小企業における大学生の定期採用とインターンシップ・職場体験の状況 単回答

		中小企業における大学生の定期採用				
		①毎年採用	②年によって採用	③現在はしていない	④採用していない	合計
職場体験	実施している	29	16	1	6	52
	実施したことがない	25	92	46	110	273
	現在はしていない	6	18	10	7	41
合計		60	126	57	123	366

※いずれかが無回答となっている回答は除外

〈表41-2〉中小企業における専門学生の定期採用とインターンシップ・職場体験の状況 単回答

		中小企業における専門学生の定期採用				
		①毎年採用	②年によって採用	③現在はしていない	④採用していない	合計
職場体験	実施している	9	15	7	15	46
	実施したことがない	8	66	52	131	257
	現在はしていない	2	15	10	11	38
合計		19	96	69	157	341

※いずれかが無回答となっている回答は除外

〈表41-3〉中小企業における高校生の定期採用とインターンシップ・職場体験の状況 単回答

		中小企業における高校生の定期採用				
		①毎年採用	②年によって採用	③現在はしていない	④採用していない	合計
職場体験	実施している	15	9	3	20	47
	実施したことがない	28	53	48	130	259
	現在はしていない	4	11	14	10	39
合計		47	73	65	160	345

※いずれかが無回答となっている回答は除外

(2) 2017 年度 (2017 年 4 月～2018 年 3 月) の実施状況

【全般】

- ・実施日数は、大学1・2年生および専門学校生は「6日以上」が最も多い。
- ・実施日数は、大学3年生では大学が単位認定の要件とすることが多い 5日間以上のプログラムを実施する企業が117社(47.4%)と最も多く、前回調査と同じ傾向。一方で、「1日」の企業が46社(18.6%)となり、前回調査結果(大学生のみ。年次不問)の16社(5.4%)から割合が高くなっている。前回調査結果(大学生のみ。年次不問)では「6日以上」(29.6%)、「5日」(20.7%)、「1日」(5.4%)の順であり、ワンデー開催の増加が目立つ。
- ・受入人数では、大学1・2年生および専門学校生では10人以上が最も多く、次いで1～3人の受入れが多くなっている。
- ・大学3年生では、「10人以上」124社(50.2%)が半数を占め、10名以下では1～5名の受入れ数

が比較的多い。

【規模別】

- ・実施日数は、大企業と中小企業で目立った差はない。
- ・受入人数は、大学1・2年生及び専門学校生について大企業の方が中小企業よりも多く受入れている傾向がある。しかし大学3年生については、1～2名の受入れが多いものの10人以上を受け入れる中小企業も8社(15.4%)ある。また大企業の大学3年生では「10名以上」が116社(59.5%)と半数以上となっている。

〈表42-1〉インターンシップ・職場体験の実施日数(大学1・2年生)

単回答

	全体		大企業		中小企業	
	企業数(社)	構成比(%)	企業数(社)	構成比(%)	企業数(社)	構成比(%)
半日	1	0.4%	1	0.5%	0	0.0%
1日	10	4.0%	8	4.1%	2	3.8%
2日	3	1.2%	2	1.0%	1	1.9%
3日	4	1.6%	3	1.5%	1	1.9%
4日	1	0.4%	0	0.0%	1	1.9%
5日	6	2.4%	5	2.6%	1	1.9%
6日以上	18	7.3%	13	6.7%	5	9.6%
無回答	204	82.6%	163	83.6%	41	78.8%
合計	247	100.0%	195	100.0%	52	100.0%

〈表42-2〉インターンシップ・職場体験の実施日数(大学3年生)

単回答

	全体		大企業		中小企業	
	企業数(社)	構成比(%)	企業数(社)	構成比(%)	企業数(社)	構成比(%)
半日	3	1.2%	2	1.0%	1	1.9%
1日	46	18.6%	37	19.0%	9	17.3%
2日	22	8.9%	18	9.2%	4	7.7%
3日	13	5.3%	11	5.6%	2	3.8%
4日	8	3.2%	8	4.1%	0	0.0%
5日	39	15.8%	34	17.4%	5	9.6%
6日以上	78	31.6%	66	33.8%	12	23.1%
無回答	38	15.4%	19	9.7%	19	36.5%
合計	247	100.0%	195	100.0%	52	100.0%

〈表42-3〉インターンシップ・職場体験の実施日数(専門学生)

単回答

	全体		大企業		中小企業	
	企業数(社)	構成比(%)	企業数(社)	構成比(%)	企業数(社)	構成比(%)
半日	1	0.4%	1	0.5%	0	0.0%
1日	7	2.8%	7	3.6%	0	0.0%
2日	2	0.8%	0	0.0%	2	3.8%
3日	4	1.6%	1	0.5%	3	5.8%
4日	3	1.2%	2	1.0%	1	1.9%
5日	8	3.2%	6	3.1%	2	3.8%
6日以上	26	10.5%	19	9.7%	7	13.5%
無回答	196	79.4%	159	81.5%	37	71.2%
合計	247	100.0%	195	100.0%	52	100.0%

〈表43-1〉インターンシップ・職場体験の受入人数(大学1・2年生)

単回答

	全体		大企業		中小企業	
	企業数(社)	構成比(%)	企業数(社)	構成比(%)	企業数(社)	構成比(%)
1人	7	2.8%	4	2.1%	3	5.8%
2人	8	3.2%	4	2.1%	4	7.7%
3人	3	1.2%	2	1.0%	1	1.9%
4人	1	0.4%	0	0.0%	1	1.9%
5人	1	0.4%	0	0.0%	1	1.9%
6人	2	0.8%	1	0.5%	1	1.9%
7人	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
8人	3	1.2%	3	1.5%	0	0.0%
9人	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
10人以上	15	6.1%	15	7.7%	0	0.0%
無回答	207	83.8%	166	85.1%	41	78.8%
合計	247	100.0%	195	100.0%	52	100.0%

〈表43-2〉インターンシップ・職場体験の受入人数(大学3年生)

単回答

	全体		大企業		中小企業	
	企業数(社)	構成比(%)	企業数(社)	構成比(%)	企業数(社)	構成比(%)
1人	12	4.9%	7	3.6%	5	9.6%
2人	19	7.7%	9	4.6%	10	19.2%
3人	15	6.1%	12	6.2%	3	5.8%
4人	7	2.8%	6	3.1%	1	1.9%
5人	19	7.7%	16	8.2%	3	5.8%
6人	4	1.6%	2	1.0%	2	3.8%
7人	3	1.2%	2	1.0%	1	1.9%
8人	4	1.6%	4	2.1%	0	0.0%
9人	1	0.4%	1	0.5%	0	0.0%
10人以上	124	50.2%	116	59.5%	8	15.4%
無回答	39	15.8%	20	10.3%	19	36.5%
合計	247	100.0%	195	100.0%	52	100.0%

〈表43-3〉インターンシップ・職場体験の受入人数(専門学生)

単回答

	全体		大企業		中小企業	
	企業数(社)	構成比(%)	企業数(社)	構成比(%)	企業数(社)	構成比(%)
1人	11	4.5%	4	2.1%	7	13.5%
2人	8	3.2%	3	1.5%	5	9.6%
3人	6	2.4%	5	2.6%	1	1.9%
4人	1	0.4%	1	0.5%	0	0.0%
5人	4	1.6%	4	2.1%	0	0.0%
6人	1	0.4%	1	0.5%	0	0.0%
7人	3	1.2%	3	1.5%	0	0.0%
8人	1	0.4%	1	0.5%	0	0.0%
9人	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
10人以上	14	5.7%	14	7.2%	0	0.0%
無回答	198	80.2%	159	81.5%	39	75.0%
合計	247	100.0%	195	100.0%	52	100.0%

(3) 2018 年度 (2018 年 4 月～2019 年 3 月) の実施状況 (予定含む)

【全般】

- ・実施日数は、「6 日以上」が最も高く、2017 年度の実施状況と変わらない。
- ・また大学 3 年生も「6 日間以上」75 社 (30.4%) が最も多く、次いで「1 日」が 43 社 (17.4%) と 2017 年度とほぼ同様の傾向となった。
- ・受入人数は、大学 1・2 年生および専門学校生 10 人以上が最も多く、次いで 1～3 人の受入れが多い。大学 3 年生は「10 人以上」121 社 (49.0%) が半数を占めていることも 2017 年度とほぼ同様だった。

【規模別】

- ・大学 1・2 年生並びに専門学校生について、実施日数、受入人数ともに 2017 年度と同傾向。
- ・大学 3 年生の実施日数のトップ「6 日間以上」は、大企業が 60 社 (38.8%)、中小企業が 15 社 (28.8%) となり、2017 年度と比較して、中小企業が増えている。
- ・大学 3 年生の受け入れ人数について、大企業は 2017 年度から目立って変化はみられず、トップの「10 人以上」が 113 社 (57.9%) であった。中小企業も大きな変化は見られないが、1～2 名の受入れ中心であったものが 1～5、6 名の受入れへと分散する傾向があり、2017 年度より受入人数を増やす傾向にみえる。

〈表44-1〉インターンシップ・職場体験の実施日数計画(大学1・2年生)

単回答

	全体		大企業		中小企業	
	企業数(社)	構成比(%)	企業数(社)	構成比(%)	企業数(社)	構成比(%)
半日	1	0.4%	1	0.5%	0	0.0%
1日	6	2.4%	5	2.6%	1	1.9%
2日	2	0.8%	1	0.5%	1	1.9%
3日	3	1.2%	3	1.5%	0	0.0%
4日	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
5日	8	3.2%	5	2.6%	3	5.8%
6日以上	16	6.5%	12	6.2%	4	7.7%
無回答	211	85.4%	168	86.2%	43	82.7%
合計	247	100.0%	195	100.0%	52	100.0%

〈表44-2〉インターンシップ・職場体験の実施日数計画(大学3年生)

単回答

	全体		大企業		中小企業	
	企業数(社)	構成比(%)	企業数(社)	構成比(%)	企業数(社)	構成比(%)
半日	1	0.4%	1	0.5%	0	0.0%
1日	43	17.4%	35	17.9%	8	15.4%
2日	15	6.1%	14	7.2%	1	1.9%
3日	9	3.6%	9	4.6%	0	0.0%
4日	10	4.0%	9	4.6%	1	1.9%
5日	38	15.4%	34	17.4%	4	7.7%
6日以上	75	30.4%	60	30.8%	15	28.8%
無回答	56	22.7%	33	16.9%	23	44.2%
合計	247	100.0%	195	100.0%	52	100.0%

〈表44-3〉インターンシップ・職場体験の実施日数計画(専門学生)

単回答

	全体		大企業		中小企業	
	企業数(社)	構成比(%)	企業数(社)	構成比(%)	企業数(社)	構成比(%)
半日	1	0.4%	1	0.5%	0	0.0%
1日	10	4.0%	9	4.6%	1	1.9%
2日	3	1.2%	2	1.0%	1	1.9%
3日	2	0.8%	1	0.5%	1	1.9%
4日	2	0.8%	1	0.5%	1	1.9%
5日	9	3.6%	5	2.6%	4	7.7%
6日以上	25	10.1%	20	10.3%	5	9.6%
無回答	195	78.9%	156	80.0%	39	75.0%
合計	247	100.0%	195	100.0%	52	100.0%

〈表45-1〉インターンシップ・職場体験の受入人数計画(大学1・2年生)

単回答

	全体		大企業		中小企業	
	企業数(社)	構成比(%)	企業数(社)	構成比(%)	企業数(社)	構成比(%)
1人	6	2.4%	2	1.0%	4	7.7%
2人	4	1.6%	4	2.1%	0	0.0%
3人	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
4人	5	2.0%	2	1.0%	3	5.8%
5人	2	0.8%	1	0.5%	1	1.9%
6人	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
7人	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
8人	2	0.8%	2	1.0%	0	0.0%
9人	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
10人以上	11	4.5%	10	5.1%	1	1.9%
無回答	217	87.9%	174	89.2%	43	82.7%
合計	247	100.0%	195	100.0%	52	100.0%

〈表45-2〉インターンシップ・職場体験の受入人数計画(大学3年生)

単回答

	全体		大企業		中小企業	
	企業数(社)	構成比(%)	企業数(社)	構成比(%)	企業数(社)	構成比(%)
1人	8	3.2%	3	1.5%	5	9.6%
2人	11	4.5%	6	3.1%	5	9.6%
3人	10	4.0%	8	4.1%	2	3.8%
4人	7	2.8%	4	2.1%	3	5.8%
5人	18	7.3%	15	7.7%	3	5.8%
6人	5	2.0%	2	1.0%	3	5.8%
7人	1	0.4%	1	0.5%	0	0.0%
8人	4	1.6%	4	2.1%	0	0.0%
9人	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
10人以上	121	49.0%	113	57.9%	8	15.4%
無回答	62	25.1%	39	20.0%	23	44.2%
合計	247	100.0%	195	100.0%	52	100.0%

〈表45-3〉インターンシップ・職場体験の受入人数計画(専門学生)

単回答

	全体		大企業		中小企業	
	企業数(社)	構成比(%)	企業数(社)	構成比(%)	企業数(社)	構成比(%)
1人	6	2.4%	2	1.0%	4	7.7%
2人	8	3.2%	3	1.5%	5	9.6%
3人	5	2.0%	5	2.6%	0	0.0%
4人	1	0.4%	0	0.0%	1	1.9%
5人	4	1.6%	3	1.5%	1	1.9%
6人	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
7人	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
8人	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
9人	1	0.4%	1	0.5%	0	0.0%
10人以上	24	9.7%	24	12.3%	0	0.0%
無回答	198	80.2%	157	80.5%	41	78.8%
合計	247	100.0%	195	100.0%	52	100.0%

(4) 実施目的

【全般】

- ・実施目的は、「学生に業界や自社のことを知ってもらう」228社(92.3%)が圧倒的に多く、次いで、「採用活動の一環」162社(65.6%)、「学生の職業観の醸成」131社(53.0%)となった。
前回調査結果では、「学生に業界や自社のことを知ってもらう」(85.7%)、「学生の職業観の醸成」(55.1%)、「採用活動の一環」(46.3%)の順であり、「採用活動の一環」の増加が目立つ。
- ・実施目的の1位、2位、3位別の結果も同様の傾向であった。

【規模別】

- ・実施目的として「学生に業界や自社のことを知ってもらう」が最も多いのは同じだが、大企業では1位とする企業が120社(61.5%)であるのに対し、中小企業では20社(38.5%)とその重要度が大きく異なっている。
- ・また「学生の職業観の醸成」でも、大企業は121社(62.1%)であるが、中小企業は10社(19.2%)と違いがある。
- ・反対に、中小企業では「若手社員の育成など、社内の活性化」12社(23.1%)、「学校との関係を深める」26社(50.0%)などが大企業より高くなっている。

〈表46-1〉インターンシップ・職場体験の実施目的(1位～3位)

複数回答

	全体		大企業		中小企業	
	企業数(社)	比率(%)	企業数(社)	比率(%)	企業数(社)	比率(%)
学生に業界や自社のことを知ってもらう	228	92.3%	182	93.3%	46	88.5%
学生の職業観の醸成	131	53.0%	121	62.1%	10	19.2%
社会貢献活動の一環	65	26.3%	48	24.6%	17	32.7%
採用活動の一環	162	65.6%	126	64.6%	36	69.2%
若手社員の育成など、社内の活性化	31	12.6%	19	9.7%	12	23.1%
学校との関係を深める	92	37.2%	66	33.8%	26	50.0%
その他	2	0.8%	2	1.0%	0	0.0%
無回答	10	4.0%	7	3.6%	3	5.8%
回答対象 計	247	100.0%	195	100.0%	52	100.0%

*1位～3位まですべての回答があった票のみ有効回答として集計(一部、1位～3位の集計値と合わない箇所がある)

〈表46-2〉インターンシップ・職場体験の実施目的(1位)

単回答

	全体		大企業		中小企業	
	企業数(社)	構成比(%)	企業数(社)	構成比(%)	企業数(社)	構成比(%)
学生に業界や自社のことを知ってもらう	140	56.7%	120	61.5%	20	38.5%
学生の職業観の醸成	18	7.3%	17	8.7%	1	1.9%
社会貢献活動の一環	20	8.1%	12	6.2%	8	15.4%
採用活動の一環	60	24.3%	42	21.5%	18	34.6%
若手社員の育成など、社内の活性化	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
学校との関係を深める	9	3.6%	4	2.1%	5	9.6%
その他	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
無回答	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
合計	247	100.0%	195	100.0%	52	100.0%

〈表46-3〉インターンシップ・職場体験の実施目的(2位)

単回答

	全体		大企業		中小企業	
	企業数(社)	構成比(%)	企業数(社)	構成比(%)	企業数(社)	構成比(%)
学生に業界や自社のことを知ってもらう	65	26.3%	51	26.2%	14	26.9%
学生の職業観の醸成	60	24.3%	56	28.7%	4	7.7%
社会貢献活動の一環	16	6.5%	13	6.7%	3	5.8%
採用活動の一環	60	24.3%	50	25.6%	10	19.2%
若手社員の育成など、社内の活性化	12	4.9%	6	3.1%	6	11.5%
学校との関係を深める	30	12.1%	16	8.2%	14	26.9%
その他	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
無回答	4	1.6%	3	1.5%	1	1.9%
合計	247	100.0%	195	100.0%	52	100.0%

〈表46-4〉インターンシップ・職場体験の実施目的(3位)

単回答

	全体		大企業		中小企業	
	企業数(社)	構成比(%)	企業数(社)	構成比(%)	企業数(社)	構成比(%)
学生に業界や自社のことを知ってもらう	30	12.1%	16	8.2%	14	26.9%
学生の職業観の醸成	54	21.9%	49	25.1%	5	9.6%
社会貢献活動の一環	31	12.6%	25	12.8%	6	11.5%
採用活動の一環	48	19.4%	37	19.0%	11	21.2%
若手社員の育成など、社内の活性化	19	7.7%	13	6.7%	6	11.5%
学校との関係を深める	54	21.9%	46	23.6%	8	15.4%
その他	2	0.8%	2	1.0%	0	0.0%
無回答	9	3.6%	7	3.6%	2	3.8%
合計	247	100.0%	195	100.0%	52	100.0%

(5) 実施するにあたっての課題

【全般】

- ・「社内の人員が足りない」135社(54.7%)が最も多く、次いで「参加学生の募集・選考に苦労する」90社(36.4%)となった。

【規模別】

- ・大企業、中小企業とも「社員の人員が足りない」がトップとなっている。前回調査結果では、中小企業は「採用に直結しない」がトップであり、逆転している。
- ・大企業では第2位となっている「参加学生の募集・選考に苦労する」80社(41.0%)は、中小企業では10社(19.2%)と低くなっている。
- ・中小企業では「学校との連携、コミュニケーションがない」11社(21.2%)、「採用に直結しない」17社(32.7%)の割合も高く、大企業よりもインターンシップ・職場体験の実施課題として捉える傾向が強い。

〈表47-1〉インターンシップ・職場体験の実施課題(1位～3位)

複数回答

	全体		大企業		中小企業	
	企業数(社)	比率(%)	企業数(社)	比率(%)	企業数(社)	比率(%)
実施スケジュールが取れない	76	30.8%	65	33.3%	11	21.2%
社内の人員が足りない	135	54.7%	112	57.4%	23	44.2%
費用がかかる	34	13.8%	27	13.8%	7	13.5%
プログラムの企画・立案のノウハウがない	45	18.2%	37	19.0%	8	15.4%
参加学生の募集・選考に苦労する	90	36.4%	80	41.0%	10	19.2%
プログラムの運営が難しい	71	28.7%	62	31.8%	9	17.3%
実施前後の学生へのフォローができない	58	23.5%	43	22.1%	15	28.8%
学校との連携、コミュニケーションがない	25	10.1%	14	7.2%	11	21.2%
採用に直結しない	72	29.1%	55	28.2%	17	32.7%
その他	3	1.2%	3	1.5%	0	0.0%
無回答	44	17.8%	29	14.9%	15	28.8%
回答対象計	247	100.0%	195	100.0%	52	100.0%

*1位～3位まですべての回答があった票のみ有効回答として集計(一部、1位～3位の集計値と合わない箇所がある)

〈表47-2〉インターンシップ・職場体験の実施課題（1位）

単回答

	全体		大企業		中小企業	
	企業数(社)	構成比(%)	企業数(社)	構成比(%)	企業数(社)	構成比(%)
実施スケジュールが取れない	34	13.8%	31	15.9%	3	5.8%
社内の人員が足りない	72	29.1%	58	29.7%	14	26.9%
費用がかかる	11	4.5%	8	4.1%	3	5.8%
プログラムの企画・立案のノウハウがない	19	7.7%	14	7.2%	5	9.6%
参加学生の募集・選考に苦労する	48	19.4%	40	20.5%	8	15.4%
プログラムの運営が難しい	12	4.9%	10	5.1%	2	3.8%
実施前後の学生へのフォローができない	3	1.2%	3	1.5%	0	0.0%
学校との連携、コミュニケーションがない	6	2.4%	3	1.5%	3	5.8%
採用に直結しない	27	10.9%	19	9.7%	8	15.4%
その他	2	0.8%	2	1.0%	0	0.0%
無回答	13	5.3%	7	3.6%	6	11.5%
合計	247	100.0%	195	100.0%	52	100.0%

〈表47-3〉インターンシップ・職場体験の実施課題（2位）

単回答

	全体		大企業		中小企業	
	企業数(社)	構成比(%)	企業数(社)	構成比(%)	企業数(社)	構成比(%)
実施スケジュールが取れない	29	11.7%	24	12.3%	5	9.6%
社内の人員が足りない	37	15.0%	33	16.9%	4	7.7%
費用がかかる	11	4.5%	8	4.1%	3	5.8%
プログラムの企画・立案のノウハウがない	16	6.5%	15	7.7%	1	1.9%
参加学生の募集・選考に苦労する	37	15.0%	31	15.9%	6	11.5%
プログラムの運営が難しい	34	13.8%	32	16.4%	2	3.8%
実施前後の学生へのフォローができない	23	9.3%	16	8.2%	7	13.5%
学校との連携、コミュニケーションがない	11	4.5%	5	2.6%	6	11.5%
採用に直結しない	22	8.9%	12	6.2%	10	19.2%
その他	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
無回答	27	10.9%	19	9.7%	8	15.4%
合計	247	100.0%	195	100.0%	52	100.0%

〈表47-4〉インターンシップ・職場体験の実施課題（3位）

単回答

	全体		大企業		中小企業	
	企業数(社)	構成比(%)	企業数(社)	構成比(%)	企業数(社)	構成比(%)
実施スケジュールが取れない	14	5.7%	11	5.6%	3	5.8%
社内の人員が足りない	33	13.4%	28	14.4%	5	9.6%
費用がかかる	17	6.9%	15	7.7%	2	3.8%
プログラムの企画・立案のノウハウがない	13	5.3%	10	5.1%	3	5.8%
参加学生の募集・選考に苦労する	19	7.7%	18	9.2%	1	1.9%
プログラムの運営が難しい	27	10.9%	21	10.8%	6	11.5%
実施前後の学生へのフォローができない	32	13.0%	24	12.3%	8	15.4%
学校との連携、コミュニケーションがない	12	4.9%	7	3.6%	5	9.6%
採用に直結しない	34	13.8%	30	15.4%	4	7.7%
その他	3	1.2%	2	1.0%	1	1.9%
無回答	43	17.4%	29	14.9%	14	26.9%
合計	247	100.0%	195	100.0%	52	100.0%

（6）過去3年間のインターンシップ・職場体験に参加した学生の採用状況

【全般】

- ・「参加学生の応募があった」は200社（81.0%）と8割に上る。前回調査結果では57.1%であり、

大幅に上回った。

- ・インターンシップ・職場体験の参加学生から「応募があった」200社のうち、学生を「採用した」企業が151社(61.1%)となった。
- ・インターンシップ・職場体験の参加学生を「採用した」151社について、入社人数に占めるインターンシップ・職場体験参加者の割合が「1割未満」20社(13.2%)、「1割から2割未満」52社(34.4%)で2割未満の企業が半数近くなっている。さらに「2割から3割未満」33社(21.9%)、「3割から4割未満」19社(12.6%)となっており、8割以上の企業が入社人数全体の4割未満をインターンシップ・職場体験参加学生から採用している。

【規模別】

- ・大企業では172社(88.2%)と約9割の「参加者の応募があった」に対し、中小企業では28社(53.8%)にとどまった。
- ・大企業ではインターンシップ・職場体験の参加学生から「応募があった」企業のうち、「採用した」企業が138社(70.8%)と多数であるのに対し、中小企業では「採用した」企業は13社(25.0%)と少ない。前回調査結果では「入社した」中小企業が33.3%であり、中小企業はインターンシップ・職場体験に取り組みながらも、引き続き厳しい採用環境に置かれている。
- ・インターンシップの参加学生を「採用した」企業の入社人数全体における比率は、大企業では全体傾向と大きな差はないが、中小企業では採用計画数の小ささから大きくなる傾向がみられ、10割とした企業も2社(15.4%)ほどある。

〈表48〉過去3年間のインターンシップ・職場体験参加学生の応募状況

単回答

	全体		大企業		中小企業	
	企業数(社)	構成比(%)	企業数(社)	構成比(%)	企業数(社)	構成比(%)
応募があった	200	81.0%	172	88.2%	28	53.8%
応募はなかった	32	13.0%	14	7.2%	18	34.6%
わからない	9	3.6%	4	2.1%	5	9.6%
無回答	6	2.4%	5	2.6%	1	1.9%
合計	247	100.0%	195	100.0%	52	100.0%

〈表49〉過去3年間のインターンシップ・職場体験参加学生の採用状況

単回答

	全体		大企業		中小企業	
	企業数(社)	構成比(%)	企業数(社)	構成比(%)	企業数(社)	構成比(%)
採用した	151	61.1%	138	70.8%	13	25.0%
採用していない	30	12.1%	19	9.7%	11	21.2%
わからない	13	5.3%	11	5.6%	2	3.8%
無回答	6	2.4%	4	2.1%	2	3.8%
合計	200	81.0%	172	88.2%	28	53.8%

〈表50〉過去3年間のインターンシップ・職場体験参加学生の採用割合

単回答

	全体		大企業		中小企業	
	企業数(社)	構成比(%)	企業数(社)	構成比(%)	企業数(社)	構成比(%)
1割未満	20	13.2%	20	14.5%	0	0.0%
1割から2割未満	52	34.4%	48	34.8%	4	30.8%
2割から3割未満	33	21.9%	31	22.5%	2	15.4%
3割から4割未満	19	12.6%	15	10.9%	4	30.8%
4割から5割未満	1	0.7%	1	0.7%	0	0.0%
5割から6割未満	4	2.6%	4	2.9%	0	0.0%
6割から7割未満	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
7割から8割未満	1	0.7%	1	0.7%	0	0.0%
8割から9割未満	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
9割から10割未満	2	1.3%	2	1.4%	0	0.0%
10割	2	1.3%	0	0.0%	2	15.4%
無回答	17	11.3%	16	11.6%	1	7.7%
合計	151	100.0%	138	100.0%	13	100.0%

（７）実施していない理由

【全般】

- ・インターンシップ・職場体験を「実施したことがない」もしくは「過去に実施していたが、現在はしていない」理由のトップは、「社内の人員が足りない」が 227 社（54.0%）、次いで「実施スケジュールが取れない」180 社（42.9%）。
- ・1、2、3 位別の理由をみると、1 位としてあげている理由について、全体では第 2 位の理由である「実施スケジュールが取れない」よりも同 6 位の「実施前後の学生へのフォローができない」が多いという特徴がみられた。
- ・傾向は前回調査結果と同じだが、「採用に直結しない」156 社（31.3%）については、前回調査結果では 39.3%であり、減少が目立つ。

【規模別】

- ・大企業、中小企業ともに「社内の人員が足りない」が最も高い比率となっている。
- ・その違いは理由の 1 位をみると顕著であり、大企業が 45 社（47.9%）でトップとなっている「社内の人員が足りない」が中小企業は 66 社（20.2%）で第 2 位、「実施前後の学生へのフォローができない」が大企業 8 社（8.5%）で第 4 位、中小企業 93 社（28.5%）でトップと異なっている。

〈表51-1〉インターンシップ・職場体験を実施しない理由(1位～3位)

複数回答

	全体		大企業		中小企業	
	企業数(社)	比率(%)	企業数(社)	比率(%)	企業数(社)	比率(%)
効果がない、不明	180	42.9%	39	41.5%	141	43.3%
人的な負担が大きい	227	54.0%	63	67.0%	164	50.3%
金銭的な負担が大きい	53	12.6%	13	13.8%	40	12.3%
企業側のメリットがない、少ない	137	32.6%	32	34.0%	105	32.2%
採用に直結しない	134	31.9%	26	27.7%	108	33.1%
実施する具体的な方法がわからない	87	20.7%	18	19.1%	69	21.2%
採用の予定がないため、必要ない	128	30.5%	10	10.6%	118	36.2%
その他	19	4.5%	9	9.6%	10	3.1%
無回答	98	23.3%	24	25.5%	74	22.7%
回答対象 計	420	100.0%	94	100.0%	326	100.0%

*1位～3位まですべての回答があった票のみ有効回答として集計(一部、1位～3位の集計値と合わない箇所がある)

〈表51-2〉インターンシップ・職場体験を実施しない理由(1位)

単回答

	全体		大企業		中小企業	
	企業数(社)	構成比(%)	企業数(社)	構成比(%)	企業数(社)	構成比(%)
効果がない、不明	72	17.1%	17	18.1%	55	16.9%
人的な負担が大きい	111	26.4%	45	47.9%	66	20.2%
金銭的な負担が大きい	5	1.2%	0	0.0%	5	1.5%
企業側のメリットがない、少ない	21	5.0%	3	3.2%	18	5.5%
採用に直結しない	40	9.5%	8	8.5%	32	9.8%
実施する具体的な方法がわからない	35	8.3%	4	4.3%	31	9.5%
採用の予定がないため、必要ない	101	24.0%	8	8.5%	93	28.5%
その他	26	6.2%	9	9.6%	17	5.2%
無回答	9	2.1%	0	0.0%	9	2.8%
合計	420	100.0%	94	100.0%	326	100.0%

〈表51-3〉インターンシップ・職場体験を実施しない理由(2位)

単回答

	全体		大企業		中小企業	
	企業数(社)	構成比(%)	企業数(社)	構成比(%)	企業数(社)	構成比(%)
効果がない、不明	61	14.5%	13	13.8%	48	14.7%
人的な負担が大きい	84	20.0%	19	20.2%	65	19.9%
金銭的な負担が大きい	30	7.1%	9	9.6%	21	6.4%
企業側のメリットがない、少ない	45	10.7%	13	13.8%	32	9.8%
採用に直結しない	60	14.3%	10	10.6%	50	15.3%
実施する具体的な方法がわからない	33	7.9%	11	11.7%	22	6.7%
採用の予定がないため、必要ない	28	6.7%	2	2.1%	26	8.0%
その他	9	2.1%	2	2.1%	7	2.1%
無回答	70	16.7%	15	16.0%	55	16.9%
合計	420	100.0%	94	100.0%	326	100.0%

〈表51-4〉インターンシップ・職場体験を実施しない理由(3位)

単回答

	全体		大企業		中小企業	
	企業数(社)	構成比(%)	企業数(社)	構成比(%)	企業数(社)	構成比(%)
効果がない、不明	53	12.6%	14	14.9%	39	12.0%
人的な負担が大きい	54	12.9%	10	10.6%	44	13.5%
金銭的な負担が大きい	22	5.2%	6	6.4%	16	4.9%
企業側のメリットがない、少ない	74	17.6%	17	18.1%	57	17.5%
採用に直結しない	41	9.8%	9	9.6%	32	9.8%
実施する具体的な方法がわからない	32	7.6%	5	5.3%	27	8.3%
採用の予定がないため、必要ない	34	8.1%	5	5.3%	29	8.9%
その他	11	2.6%	4	4.3%	7	2.1%
無回答	99	23.6%	24	25.5%	75	23.0%
合計	420	100.0%	94	100.0%	326	100.0%

4. 従業員に対する、研修（社内・社外含む）・リカレント教育（学びなおし）への取り組み状況について〔問14～17〕

【全般】

- ・「社内研修（社内講師）」352 社（51.9%）、「社内研修（社外講師）」376 社（55.5%）、「社外研修（通学、通信）」325 社（47.9%）と、いずれも5割前後となった。これに対して研修を「実施していない」企業は106社（15.6%）にとどまる。
- ・いずれかの研修を実施している企業 555 社のうち、受講者の年齢階層として最も多かったのは、「中堅層（30～40代）」487社（87.7%）、次いで「若手層（20代）」469社（84.5%）でありこれらに大差はない。「管理職（40～50代）」では406社（73.2%）とやや下がり、シニア層（50代後半以降）に実施している企業は180社（32.4%）と少なくなる。
- ・研修の受講講座の選択方法としては、「会社（人事部等）が指定」428社（77.1%）、次いで「受講者の上司が指定」237社（42.7%）と、決められた講座を受講させている企業が多い。一方で、「一定の選択肢の中から受講者本人が選択」163社（29.4%）、「受講者本人が自由に選択」99社（17.8%）と、約半数の企業が受講者本人に何らかの形で受講講座の選択権を与えている。
- ・受講者本人がある程度自由に選択できる講座がある企業 202 社では、業務に関係しない研修も半数以上の企業（118社・58.4%）が「認めている」。
- ・業務に関係しない講座を受講する場合の対応として最も多いのは「受講料の一部を会社が負担」64社（54.2%）、次いで「受講料の全額を会社が負担」50社（42.4%）、「勤務時間に研修受講を認めている」（37.3%）であった。受講料を負担し、金銭的に自己啓発をサポートしている企業が多い。
- ・業務に関係しない講座の受講を「認めていない」理由は、「会社にメリットがないため」61社（76.3%）が最も多く、次いで「受講させる時間がないため」20社（25.0%）、「受講させる予算がない」14社（17.5%）の順であった。

【規模別】

- ・「社内研修（社内講師）」「社内研修（社外講師）」「社外研修（通学、通信）」について、大企業が6～7割に対して中小企業が3割程度と、企業規模によって実施率に大きな違いがある。
- ・大企業における研修の受講者の年齢階層は20～50代までそれほど差がないのに対し、中小企業で

は「中堅層（30～40代）」が225社（81.5%）と頭一つ抜けており、「管理職（40～50代）」が153社（55.4%）と他の年齢階層に比べて少なくなっている。

- ・研修の受講講座の選択方法としては、大企業においては「会社（人事部等）が指定」を9割が選択したのに対し、中小企業では177社（64.1%）にとどまった。また、「一定の選択肢の中から受講者本人が選択できるケースは大企業では4割程度あるのに対し、中小企業では2割に満たない。」
- ・中小企業では業務に関係しない研修を半数以上の企業が「認めていない」（41社・53.9%）。
- ・業務に関係しない講座を受講する場合の対応として多いのは、大企業において「受講料の一部を会社が負担」57社（66.3%）であり、中小企業においては「受講料の全額を会社が負担」15社（46.9%）、「勤務時間の研修受講を認めている」14社（43.8%）であった。中小企業は業務に関係しない研修を認めない傾向にあるものの、認めている場合は、費用の全額負担、勤務時間中の受講を認めている比率が、ともに大企業よりも高い。
- ・業務に関係しない講座の受講を「認めていない」理由を比較したところ、「会社にメリットがないため」と回答した中小企業が大企業より少なかったのに対し、「受講させる時間がないため」と答えた中小企業は大企業より多かった。

〈表52〉従業員を対象としたスキルアップ研修の実施状況

複数回答

	全体		大企業		中小企業	
	企業数(社)	比率(%)	企業数(社)	比率(%)	企業数(社)	比率(%)
社内研修（社内講師）	352	51.9%	223	76.6%	129	33.3%
社内研修（社外講師）	376	55.5%	240	82.5%	136	35.1%
社外研修（通学、通信）	325	47.9%	184	63.2%	141	36.4%
実施していない	106	15.6%	8	2.7%	98	25.3%
無回答	17	2.5%	4	1.4%	13	3.4%
回答対象計	678	100.0%	291	100.0%	387	100.0%

〈表53〉スキルアップ研修受講者の年齢階層

複数回答

	全体		大企業		中小企業	
	企業数(社)	比率(%)	企業数(社)	比率(%)	企業数(社)	比率(%)
若手層（20代）	469	84.5%	265	95.0%	204	73.9%
中堅層（30～40代）	487	87.7%	262	93.9%	225	81.5%
管理職（40～50代）	406	73.2%	253	90.7%	153	55.4%
シニア層（50代後半以降）	180	32.4%	123	44.1%	57	20.7%
無回答	126	22.7%	13	4.7%	113	40.9%
回答対象計	555	100.0%	279	100.0%	276	100.0%

〈表54〉スキルアップ研修の受講講座の選択方法

複数回答

	全体		大企業		中小企業	
	企業数(社)	比率(%)	企業数(社)	比率(%)	企業数(社)	比率(%)
会社（人事部等）が指定	428	77.1%	251	90.0%	177	64.1%
受講者の上司が指定	237	42.7%	124	44.4%	113	40.9%
一定の選択肢の中から受講者本人が選択	163	29.4%	111	39.8%	52	18.8%
受講者本人が自由に選択	99	17.8%	65	23.3%	34	12.3%
無回答	130	23.4%	16	5.7%	114	41.3%
回答対象計	555	100.0%	279	100.0%	276	100.0%

〈表55〉業務に関係ないスキルアップ研修の受講

単回答

	全体		大企業		中小企業	
	企業数(社)	構成比(%)	企業数(社)	構成比(%)	企業数(社)	構成比(%)
認めている	118	58.4%	86	68.3%	32	42.1%
認めていない	80	39.6%	39	31.0%	41	53.9%
無回答	4	2.0%	1	0.8%	3	3.9%
合計	202	100.0%	126	100.0%	76	100.0%

〈表56〉業務に関係ないスキルアップ研修を受講させるときの対応状況

複数回答

	全体		大企業		中小企業	
	企業数(社)	比率(%)	企業数(社)	比率(%)	企業数(社)	比率(%)
受講料を全額会社が負担	50	42.4%	35	40.7%	15	46.9%
受講料の一部を会社が負担	64	54.2%	57	66.3%	7	21.9%
勤務時間の研修受講を認めている	44	37.3%	30	34.9%	14	43.8%
研修受講のための休暇を与えている	9	7.6%	6	7.0%	3	9.4%
その他	9	7.6%	6	7.0%	3	9.4%
無回答	3	2.5%	1	1.2%	2	6.3%
合計	118	100.0%	86	100.0%	32	100.0%

〈表57〉業務に関係ないスキルアップ研修を受講させない理由

複数回答

	全体		大企業		中小企業	
	企業数(社)	比率(%)	企業数(社)	比率(%)	企業数(社)	比率(%)
会社にメリットがないため	61	76.3%	33	84.6%	28	68.3%
スキルアップによる離職の懸念があるため	1	1.3%	0	0.0%	1	2.4%
受講させる時間がないため	20	25.0%	6	15.4%	14	34.1%
受講させる予算がないため	14	17.5%	6	15.4%	8	19.5%
その他	6	7.5%	3	7.7%	3	7.3%
無回答	2	2.5%	1	2.6%	1	2.4%
合計	80	100.0%	39	100.0%	41	100.0%

5. 東京商工会議所における、企業による教育支援活動について

(1) 東商リレーションプログラム

【全般】

- ・「活用したい」は23社(3.4%)と少ないが、「内容や条件によっては活用したい」の255社(37.6%)まで含めると約4割(278社・41.0%)が関心を示す結果となっている。

【規模別】

- ・「活用したいと思わない」が、大企業130社(44.7%)よりも、中小企業248社(64.1%)で大きく、関心は大企業の方がやや高い。

〈表58〉東京商工会議所事業活用意向 東商リレーションプログラム

単回答

	全体		大企業		中小企業	
	企業数(社)	構成比(%)	企業数(社)	構成比(%)	企業数(社)	構成比(%)
活用したい	23	3.4%	10	3.4%	13	3.4%
内容や条件によっては活用したい	255	37.6%	144	49.5%	111	28.7%
活用したいと思わない	378	55.8%	130	44.7%	248	64.1%
無回答	22	3.2%	7	2.4%	15	3.9%
合計	678	100.0%	291	100.0%	387	100.0%

（２）都立商業・工業高校生を対象としたインターンシップ受入れ

【全般】

- ・「活用したい」は31社（4.6％）と少ないが、「内容や条件によっては活用したい」の211社（31.1％）まで含めると **3割強（242社 35.7％）が関心を示す結果となっている。**

【規模別】

- ・「活用したいと思わない」が、大企業130社（44.7％）よりも、中小企業248社（64.1％）で大きく、関心の高さは大企業の方がやや大きい。

【規模別】

- ・大企業、中小企業別の差はそれほど大きくないが、大企業の方が、内容や条件次第という前提の下、やや関心が高い。

〈表59〉東京商工会議所事業活用意向 インターンシップ（都立 商/工業高校生）

単回答

	全体		大企業		中小企業	
	企業数(社)	構成比(%)	企業数(社)	構成比(%)	企業数(社)	構成比(%)
活用したい	31	4.6%	7	2.4%	24	6.2%
内容や条件によっては活用したい	211	31.1%	107	36.8%	104	26.9%
活用したいと思わない	415	61.2%	169	58.1%	246	63.6%
無回答	21	3.1%	8	2.7%	13	3.4%
合計	678	100.0%	291	100.0%	387	100.0%

（３）都立商業・工業高校生を対象とした授業等における企業人講師派遣

【全般】

- ・「活用したい」は11社（1.6％）と非常に少なく、「内容や条件によっては活用したい」の130社（19.2％）まで含めても **約2割（141社・20.8％）が関心を示すにとどまっている。**

【規模別】

- ・大企業、中小企業別の差はそれほど大きくないが、大企業の方が、内容や条件次第という前提の下、やや関心が高い。

〈表59〉東京商工会議所事業活用意向 企業人講師派遣（都立 商/工業高校生）

単回答

	全体		大企業		中小企業	
	企業数(社)	構成比(%)	企業数(社)	構成比(%)	企業数(社)	構成比(%)
活用したい	11	1.6%	3	1.0%	8	2.1%
内容や条件によっては活用したい	130	19.2%	70	24.1%	60	15.5%
活用したいと思わない	511	75.4%	208	71.5%	303	78.3%
無回答	26	3.8%	10	3.4%	16	4.1%
合計	678	100.0%	291	100.0%	387	100.0%

5. 企業における教育支援活動に関する意見・要望

<講師派遣について>

- ・小中高校のキャリア学習の推進に伴い、講師派遣等のニーズに応じていきたい。
- ・社内・社外に提供しているセミナーを学生向に提供することが可能。
- ・定例的に実施している税知識の小学生への啓蒙活動（租税教室）を、全く新しいスタイルで実施したい。
- ・要請、条件面が合うのならば、社会人講師を実施してみたい。

<職場への受入れについて>

- ・地元小学校の工場見学は20年近く続いており今後も継続したい。
- ・中学生職場体験について、3日間は企業の負担が大きく、協力企業が減少する原因ではないか。
- ・中学生職場体験について、学校間の情報共有がなくスケジュールがまちまちで対応に苦慮する。

<支援活動への負担感について>

- ・現状、人材不足のため中小企業には、人的負担が大きく、協力出来かねる場合が多い。
- ・会社の実力が出て来たら活用したいが、現在は負担が大き過ぎる。
- ・本社が京都なので東京で活用や協力が難しい。

<人材育成について>

- ・若手の活躍に力を入れており、力を貸して欲しい。
- ・1年程度の長期的な研修プログラムが欲しい。
- ・建築、土木事務有国家資格保有者、農業生産事業の再教育、現場指導員への実地教育が欲しい。
- ・外国人研修生3名を受入しており、日本語教育の支援が受けられたら良い。
- ・中小企業は人材が集まりにくいので、中学生レベルの数学等、再学習する場があれば良い。

<採用活動について>

- ・業務内容（汚い、キツイ等）から志望する学生がいらないのではないか。
- ・採用につなげること（つながりやすい）プログラムや、支援を検討してほしい。

<その他>

- ・教育活動は最も大事なことで、良いものがあれば取り入れていきたいので、情報が欲しい。
- ・中小企業は地域の教育力向上にもっと貢献すべき。
- ・大学や専門学校と企業が連携した産学協同事業も拡大する傾向にあり、協力体制を構築したい。
- ・学生の職業観の涵養につながる教育支援活動に期待する。
- ・高校の情報科教員を支援する新たな仕組みが急務と考えます。

V. 参考資料＜調査票＞

企業における教育支援活動等に関するアンケート 2018 調査票

東京商工会議所

【ご回答にあたってのお願い】

- ・ 質問は全部で 6 ページあります。別紙回答用紙にご回答ください。
- ・ 回答内容につきましては、法人・個人等が特定される形では一切公表いたしません。また、事務局から回答内容のお問い合わせをさせていただく場合がございます。その際には、ご協力のほど、よろしくお願い申し上げます。

【インターンシップ・職場体験について】

- ・ 大学生のインターンシップについて、国の指針は「就業体験を伴うもの」と定めていますが、本アンケートでは、就業体験の有無に関わらず、職場に生徒を受け入れることを広く「インターンシップ・職場体験」と呼びます。

問1 貴社の状況について、お伺いします。(1)～(4)についてそれぞれ該当する番号をご回答ください。(1)について、具体的な取扱品目・業務内容をご回答ください。

(1)業種：売上高の最も高い業種を1つ選び、併せて具体的な取扱品目・業務内容もご回答ください。

1. 製造業	2. 建設業	3. 卸売業	4. 小売業
5. 運輸業	6. 不動産業	7. 飲食業	8. 印刷・出版業
9. ソフトウェア・情報処理業	10. 法人向けサービス業	11. 個人向けサービス業	12. その他

(2)業歴：回答欄に年数をご回答ください。

(3)資本金：

1. 個人事業主	2. 500万円以下
3. 500万円超～1千万円以下	4. 1千万円超～3千万円以下
5. 3千万円超～5千万円以下	6. 5千万円超～1億円以下
7. 1億円超～3億円以下	8. 3億円超

(4)従業員数：役員を除き、常時使用する従業員数(全ての支社・事業所を含めた合計)

1. 0人～20人以下	2. 20人超～50人以下	3. 50人超～100人以下
4. 100人超～300人以下	5. 300人超～1,000人以下	6. 1,000人超

I. 企業における学生への教育支援活動の現状について

問2-1 以下(1)～(6)の教育支援活動の実施状況について、該当するものをそれぞれ1つご回答ください。

- (1)事業所への受入(例：施設・工場見学、インターンシップ・職場体験・職業調べ・職場インタビュー)
- (2)講師派遣(例：社会人講師、運動部活動の指導者派遣)
- (3)物的・経済的な支援(例：イベント・バザー等への金銭・現物の寄付、授業で使用する教材の提供)
- (4)教員採用・研修への支援(例：教員採用面接官派遣、教員教育の支援、職場体験受け入れ)
- (5)授業プログラムの提供(例：理科実験プログラム、環境プログラム、金融プログラム、創業プログラム)
- (6)学校におけるイベントの実施(例：音楽発表会の開催協力)

(1)～(6)共通 ご回答選択肢

1. 実施している	2. 実施したことがない	3. 過去に実施していたが、現在はしていない
-----------	--------------	------------------------

↓ 対象者を全てご回答ください。

A. 小学生
B. 中学生
C. 高校生
D. 専門学校生
E. 大学生
F. 日本語学校生

↓ 実施時期についてご回答ください。

時期: _____ 年前から実施

↓ 理由について、該当するものを全てご回答ください。

G. 要請がない	H. 効果がない、不明
I. 人的な負担が大きい	J. 金銭的な負担が大きい
K. 企業側のメリットがない、少ない	L. 採用に直結しない
M. その他⇒具体的にご回答ください	

問2-2 上記問2-1以外のものを実施している場合、内容を具体的にご回答ください。

1. 実施している

↓ 対象者を全てご回答ください。

A. 小学生
B. 中学生
C. 高校生
D. 専門学校生
E. 大学生
F. 日本語学校生

↓ 実施時期についてご回答ください。

時期: _____ 年前から実施

Ⅱ. 日本人学生の採用について

問3 以下(1)～(3)の対象につき、貴社の採用実施状況について、該当するものをそれぞれ1つご回答ください。

- (1)対象:大学生
(2)対象:専門学生
(3)対象:高校生

(1)～(3)共通 ご回答選択肢

1. 毎年採用している	2. 年によって採用	3. 過去に採用していたが現在はしていない	4. 採用していない
-------------	------------	-----------------------	------------

↓ 理由について、該当するものを全てご回答ください。

A. 人員が充足している	B. 学生が集まらない
C. その他⇒具体的にご回答ください	

Ⅲ. 外国人留学生の採用について

問4 貴社の外国人留学生(専門学校生・日本語学校生も含む)の採用実施状況について、該当するものを1つご回答ください。

1. 毎年採用している	2. 年によって採用する 場合がある	3. 過去に採用していたが 現在はしていない	4. 採用していない
-------------	-----------------------	---------------------------	------------

理由について、該当するものを
全てご回答ください。

A. 人員が充足している	B. 学生が集まらない
C. その他⇒具体的にご回答ください	

1. 毎年採用している → 問5へお進みください

2. 年によって採用する場合がある → 問5へお進みください

3. 過去に採用していたが現在はしていない → 問7へお進みください

4. 採用していない → 問7へお進みください

➤問4で「1. 毎年採用している」「2. 年によって採用」と回答された方にお伺いします。

問5 採用した外国人留学生は、主にどの地域の学生ですか。該当するものを1つご回答ください。

1. アジア(非漢字圏)	2. アジア(漢字圏)※	3. 欧米その他
--------------	--------------	----------

※中国・台湾・シンガポール等。漢字を読めるアジアの学生を中心に採用している場合は、2. を選択してください。

問6 外国人留学生を採用する主な理由について、該当するものを1つご回答ください。

1. ダイバーシティの推進	2. 事業の国際化による海外展開
3. 人手不足	4. その他⇒具体的にご回答ください

Ⅳ. 大学生・専門学校生を対象としたインターンシップ・職場体験について

問7 貴社の実施状況について、該当するものを1つご回答ください。

1. 実施している	2. 実施したことがない	3. 過去に実施していたが、現在はしていない
-----------	--------------	------------------------

1. 実施している → 問8へお進みください

2. 実施したことがない
3. 過去に実施していたが、現在はしていない → 問13へお進みください

➤問7で1. 実施していると回答された方にお伺いします。

問8 2017年度(2017年4月～2018年3月)の実施状況について、該当するものを全てご回答ください。

(1) 大学1・2年生対象	日数: ____日間	人数: ____人
(2) 大学3年生対象	日数: ____日間	人数: ____人
(3) 専門学校生対象	日数: ____日間	人数: ____人
(4) その他、独自の取組みがあれば 教えてください(中長期のものなど)	(自由記述)	

問9 2018年度(2018年4月～2019年3月)の実施計画について、該当するものを全てご回答ください。

(1) 大学1・2年生対象	日数: ____日間	人数: ____人
(2) 大学3年生対象	日数: ____日間	人数: ____人
(3) 専門学校生対象	日数: ____日間	人数: ____人
(4) その他、独自の取組みがあれば 教えてください(中長期のものなど)	(自由記述)	

問10 実施目的について、該当するもの上位3つを順にご回答ください。

1. 学生に業界や自社のことを知ってもらう	2. 学生の職業観の醸成
3. 社会貢献活動の一環	4. 採用活動の一環
5. 若手社員の育成など、社内の活性化	6. 学校との関係性を深める
7. その他→具体的にご回答ください	

問11 実施するにあたっての課題について、該当するもの上位3つを順にご回答ください。

1. 実施スケジュールが取れない	2. 社内の人員が足りない
3. 費用がかかる	4. プログラムの企画・立案のノウハウがない
5. 参加学生の募集・選考に苦勞する	6. プログラムの運営が難しい
7. 実施前後の学生へのフォローができない	8. 学校との連携、コミュニケーションがない
9. 採用に直結しない	10. その他→具体的にご回答ください

問12 過去3年間のインターンシップ・職場体験に参加した学生の採用状況について、該当するものを1つご回答ください。

1. 参加学生の応募があった	2. 参加学生の応募はなかった	3. わからない
----------------	-----------------	----------



問14へお進みください

A. 採用した	B. 採用していない	C. わからない
入社人数全体の約____割		

➤**問7**で2. 実施したことがない、3. 過去に実施していたが、現在はしていないと回答された方にお伺いします。

問13 実施していない理由について、該当するもの上位3つを順にご回答ください。

1. 効果がない、不明	2. 人的な負担が大きい
3. 金銭的な負担が大きい	4. 企業側のメリットがない、少ない
5. 採用に直結しない	6. 実施する具体的な方法がわからない
7. 採用の予定がないため、必要ない	8. その他→具体的にご回答ください (今年から実施予定など)

V. 従業員に対する、研修(社内・社外含む)・リカレント教育(学び直し)への取り組み状況について

問14 従業員を対象としたスキルアップ研修の実施について、該当するものを全てご回答ください。

1. 社内研修(社内講師)	2. 社内研修(外部講師)	3. 社外研修(通学、通信)	4. 実施していない
---------------	---------------	----------------	------------

問15へお進みください

問18へお進みください

➤**問14**で「1. 社内研修(社内講師)」「2. 社内研修(外部講師)」「3. 社外研修(通学、通信)」と回答された方にお伺いします。

問15 研修の受講者の階層について、全てご回答ください。

1. 若手層(20代)	2. 中堅層(30～40代)	3. 管理職(40～50代)	4. シニア層(50代後半以降)
-------------	----------------	----------------	------------------

問16 研修の受講講座の選択方法について、該当するものを全てご回答ください。

1. 会社(人事部等)が指定	2. 受講者の上司が指定	3. 一定の選択肢の中から受講者本人が選択	4. 受講者本人が自由に選択
----------------	--------------	-----------------------	----------------

問18へお進みください

問17へお進みください

➤**問16**で「3. 一定の選択肢の中から受講者本人が選択」「4. 受講者本人が自由に選択」と回答された方にお伺いします。

問17 受講者本人が選択する研修は、現在の業務に関係しないものも認めていますか。該当するものを1つご回答ください。

1. 認めている		2. 認めていない	
↓ 現在の業務に関係しない講座を受講させる場合、その対応について、あてはまるものを <u>全て</u> ご回答ください。		↓ 現在の業務に関係しないものを受講させない理由としてあてはまるものを <u>全て</u> ご回答ください。	
A. 受講料を全額会社が負担している	B. 受講料の一部を会社が負担している	F. 会社にもメリットがないため	G. スキルアップによる離職の懸念があるため
C. 勤務時間に研修受講を認めている	D. 研修受講のために休暇を与えている	H. 受講させる時間がないため	I. 受講させる予算がないため
E. その他		J. その他	

VI. 東京商工会議所における、企業による教育支援活動について

問18 東京商工会議所では、学生の職業観の醸成と中小企業の魅力を発信することを目的に、以下(1)～(3)のような事業を実施しています。貴社における事業の活用について該当するものをそれぞれ1つご回答ください。

(1) 東商リレーションプログラム(大学1、2年生を対象とした職場体験事業)(1日間)

1.	活用したい	2.	内容や条件によっては活用したい	3.	活用したいと思わない
----	-------	----	-----------------	----	------------

※東商リレーションプログラムの概要については、以下「インターンシップ・職場体験ハンドブック」P13～14をご参照ください(同ハンドブックは、インターンシップ・職場体験の導入にご活用いただけます)。

<http://www.tokyo-cci.or.jp/person/adoption/jinzai/file/internhb.pdf>



(2) 東京23区内の都立商業・工業高校生を対象とした、インターンシップ受入れ(1～5日間程度)

1.	活用したい	2.	内容や条件によっては活用したい	3.	活用したいと思わない
----	-------	----	-----------------	----	------------

(3) 東京23区内の都立商業・工業高校生を対象とした、授業等における企業人講師派遣(年数回程度)

1.	活用したい	2.	内容や条件によっては活用したい	3.	活用したいと思わない
----	-------	----	-----------------	----	------------

問19 「就職・採用選考活動時期」や「インターンシップ・職場体験」についてご意見、ご要望等がありましたら、ご回答ください(自由記述)。

VII. 企業における教育支援活動の今後について

問20 今後、貴社が新たに協力したい教育支援活動や、東商の教育支援活動に対するご意見、ご要望等がありましたら、ご回答ください(自由記述)。

～ご協力いただき、誠にありがとうございました～

東京商工会議所 人材・能力開発部 人材支援センター

〒100-0005

東京都千代田区丸の内2-5-1 丸の内二丁目ビル

TEL : 03-3283-7640

FAX : 03-3287-0308

E-mail : jinzai@tokyo-cci.or.jp